

令和 6 年 度

摂津市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

摂津市監査委員



撰 監 査 第 3 8 号

令 和 7 年 9 月 4 日

撰津市長 嶋 野 浩 一 朗 様

撰津市監査委員 石 川 晴 久

同 弘 豊

令和6年度 撰津市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度撰津市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 概 要	2
(1)	決 算 の 規 模	2
(2)	普通会計による財政状況	2
2	一 般 会 計	9
(1)	歳 入 の 概 要	9
(2)	歳 出 の 概 要	23
3	特 別 会 計	36
(1)	国民健康保険特別会計	36
(2)	財産区財産特別会計	40
(3)	パートタイマー等退職金共済特別会計	42
(4)	介護保険特別会計	44
(5)	後期高齢者医療特別会計	48
4	財 産 に 関 する 調 書	51
5	基 金 運 用 状 況 調 書	56
む す び		57
決 算 審 査 資 料 (別 表)		59

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入し、比率(%)は原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。数値化が適当でないものは「－」、年度比較の数値で前年度にない場合は「皆増」、本年度にない場合は「皆減」と表示した。

また、文中及び表(別表を除く。)中表示する歳入歳出予算の各区分(款項目節)の名称(以下「科目名」という。)は、読点を省略した。

なお、歳入歳出予算の異なる区分(目と節など)で科目名が同一である場合は、文中で同一の科目名を続けて表示した。(例：扶助費の扶助費)

令和 6 年度 摂津市 一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 摂津市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度 摂津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 摂津市財産区財産特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 摂津市パートタイマー等退職金共済特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 摂津市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 摂津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 31 日～令和 7 年 8 月 27 日

第 3 審査の方法

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿と照合しながら、計数の正確性、予算執行の適否の審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況及び収入、支出証拠書類の検査については、例月出納検査で実施しているので省略した。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、いずれも法令に準拠して作成され、予算に基づいて適正に執行されており、その計数は正確であると認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算概要及び審査の内容は、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和6年度における一般会計及び特別会計の決算概要は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 総 額	69,243,311	70,953,250	△1,709,939	△2.4
歳入決算額 (A)	64,020,200	65,554,703	△1,534,502	△2.3
歳出決算額 (B)	61,993,416	62,765,140	△771,724	△1.2
形式収支 (C)=(A)-(B)	2,026,784	2,789,563	△762,778	△27.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	125,804	467,046	△341,242	△73.1
実質収支 (C)-(D)	1,900,981	2,322,517	△421,536	△18.1
単年度収支	△421,536	746,560	△1,168,096	△156.5

前年度と比べると、予算総額は17億993万9千円(△2.4%)減少し、歳入決算額は15億3,450万2千円(△2.3%)、歳出決算額は7億7,172万4千円(△1.2%)それぞれ減少している。

形式収支は、20億2,678万4千円の黒字となっており、前年度に比べ7億6,277万8千円(△27.3%)減少している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億2,580万4千円を差し引いた実質収支は、19億98万1千円の黒字となっており、前年度に比べ4億2,153万6千円(△18.1%)減少している。

また、単年度収支(本年度実質収支－前年度実質収支)をみると、財産区財産特別会計、後期高齢者医療特別会計において黒字となったものの、一般会計、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計において赤字となっている。(別表1参照)

なお、上記の歳入決算額、歳出決算額から会計相互間の繰入金及び繰出金を除いた決算の純計額は、歳入615億8,263万1千円、歳出595億5,584万7千円となっている。(別表2参照)

(2) 普通会計による財政状況

財政構造を普通会計(自治体間の財政状況を比較するために設けられた標準的な会計)に基づき前年度と比べると、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計（駐車場事業に係る歳入、歳出を除く。）及び特別会計のパートタイマー等退職金共済をまとめたものである。

（ア）歳入決算額の財源別状況（4 ページ参照）

歳入総額は 441 億 8,926 万 5 千円で、前年度に比べ 10 億 6,262 万円（△2.3%）減少している。

これを財源別に主なものをみると自主財源では、市税で 2 億 6,155 万 7 千円（1.4%）、繰越金で 2 億 2,000 万 4 千円（26.0%）、諸収入で 1 億 442 万 1 千円（13.9%）増加したものの、繰入金で 29 億 5,802 万 8 千円（△93.3%）減少している。

一方、依存財源では、地方交付税で 3 億 2,425 万 9 千円（△25.8%）、市債で 1 億 190 万円（△4.5%）減少したものの、国庫支出金で 10 億 7,790 万円（11.5%）、地方特例交付金で 3 億 8,146 万 4 千円（315.8%）、地方消費税交付金で 1 億 767 万 2 千円（4.9%）増加している。

自主財源と依存財源の割合は 50.2 : 49.8 となっており、前年度に比べ自主財源の割合は 4.2 ポイント低下している。

（イ）歳出決算額の性質別状況（5 ページ参照）

歳出総額は 437 億 6,704 万 3 千円で、前年度に比べ 4 億 1,898 万 8 千円（△0.9%）減少している。

これを性質別でみると、義務的経費は 14 億 2,881 万 3 千円（6.6%）の増加で、総額に占める構成比は前年度に比べ 3.8 ポイント上昇し 53.0%となっている。投資的経費は 5 億 7,473 万 1 千円（△8.9%）の減少で、構成比は前年度に比べ 1.2 ポイント低下し 13.4%となっている。補助費等は 8 億 5,051 万 3 千円（△16.8%）の減少で、構成比は前年度に比べ 1.9 ポイント低下し 9.6%となっている。物件費は 4 億 9,821 万円（9.3%）の増加で、構成比は前年度に比べ 1.3 ポイント上昇し 13.4%となっている。その他の経費は 9 億 2,076 万 7 千円（△16.6%）の減少で、構成比は前年度に比べ 2.0 ポイント低下し 10.6%となっている。

（ウ）決算収支状況（5 ページ参照）

普通会計の実質収支は 2 億 9,641 万 8 千円の黒字、単年度収支は 3 億 239 万円の赤字となっている。

(ア)歳入決算額の財源別状況

(単位：千円、％)

年 度 区 分	令和6年度			令和5年度		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
自 主 財 源	22,193,175	50.2	△9.8	24,600,470	54.4	13.1
市 税	19,052,590	43.1	1.4	18,791,033	41.5	1.5
分 担 金 及 び 負 担 金	515,946	1.2	0.9	511,523	1.1	4.2
使 用 料	374,359	0.8	△2.8	385,060	0.9	1.3
手 数 料	47,546	0.1	0.3	47,413	0.1	△59.0
財 産 収 入	34,650	0.1	12.6	30,761	0.1	△77.4
寄 附 金	31,930	0.1	△50.8	64,923	0.1	201.6
繰 入 金	213,808	0.5	△93.3	3,171,836	7.0	610.7
諸 収 入	856,492	1.9	13.9	752,071	1.7	△24.1
繰 越 金	1,065,854	2.4	26.0	845,850	1.9	29.8
依 存 財 源	21,996,090	49.8	6.5	20,651,415	45.6	△6.3
地 方 譲 与 税	160,955	0.4	0.1	160,819	0.4	0.8
利 子 割 交 付 金	14,096	0.0	26.4	11,155	0.0	△4.6
配 当 割 交 付 金	156,420	0.4	39.9	111,821	0.2	14.1
株式等譲渡所得割交付金	205,939	0.5	70.6	120,707	0.3	71.5
地 方 消 費 税 交 付 金	2,299,425	5.2	4.9	2,191,753	4.8	△1.2
ゴルフ場利用税交付金	1,644	0.0	△6.4	1,756	0.0	△15.7
環 境 性 能 割 交 付 金	44,044	0.1	3.1	42,729	0.1	21.8
法 人 事 業 税 交 付 金	382,556	0.9	9.1	350,692	0.8	△5.1
地 方 特 例 交 付 金	502,262	1.1	315.8	120,798	0.3	△7.2
地 方 交 付 税	934,160	2.1	△25.8	1,258,419	2.8	△12.1
交通安全対策特別交付金	11,384	0.0	△0.1	11,391	0.0	△9.3
国 庫 支 出 金	10,472,703	23.7	11.5	9,394,803	20.8	△7.3
府 支 出 金	4,627,242	10.5	0.9	4,587,468	10.1	△5.4
市 債	2,183,260	4.9	△4.5	2,285,160	5.0	△8.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	△100.0	1,944	0.0	65.9
合 計	44,189,265	100.0	△2.3	45,251,885	100.0	3.4

※市債は借換債を除く。

(イ)歳出決算額の性質別状況

(単位：千円、%)

年 度 区 分	令和6年度			令和5年度		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
義 務 的 経 費	23,183,546	53.0	6.6	21,754,733	49.2	4.5
人 件 費	7,050,444	16.1	13.0	6,241,494	14.1	0.2
公 債 費	1,789,388	4.1	△5.4	1,891,348	4.3	△4.2
扶 助 費	14,343,714	32.8	5.3	13,621,891	30.8	8.0
投 資 的 経 費	5,897,269	13.4	△8.9	6,472,000	14.6	△2.6
普通建設事業費	5,897,269	13.4	△8.9	6,472,000	14.6	△2.6
補助事業費	3,277,928	7.5	△15.9	3,895,540	8.8	△17.2
単独事業費	2,466,341	5.6	8.5	2,274,060	5.1	45.5
県営事業負担金・ 受託事業費	153,000	0.3	△49.4	302,400	0.7	△19.4
災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
補 助 費 等	4,218,578	9.6	△16.8	5,069,091	11.5	△1.8
物 件 費	5,853,625	13.4	9.3	5,355,415	12.1	△13.1
そ の 他 経 費 (維持補修費・積立金・ 貸付金・繰出金)	4,614,025	10.6	△16.6	5,534,792	12.6	33.1
合 計	43,767,043	100.0	△0.9	44,186,031	100.0	2.9

※公債費は借換債を除く。

(ウ)決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額 (A)	44,189,265	45,251,885	△1,062,620	△2.3
歳 出 決 算 額 (B)	43,767,043	44,186,031	△418,988	△0.9
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	422,222	1,065,854	△643,632	△60.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	125,804	467,046	△341,242	△73.1
実 質 収 支 (C)-(D)	^(ア) 296,418	^(イ) 598,808	△302,390	△50.5
単 年 度 収 支	^{(ア)-(イ)} △302,390	628,466	△930,856	△148.1

(エ) 財政構造

財政構造の弾力性などを示す経常収支比率、財政力指数、公債費比率の推移をみると、次のとおりである。

【経常収支比率】

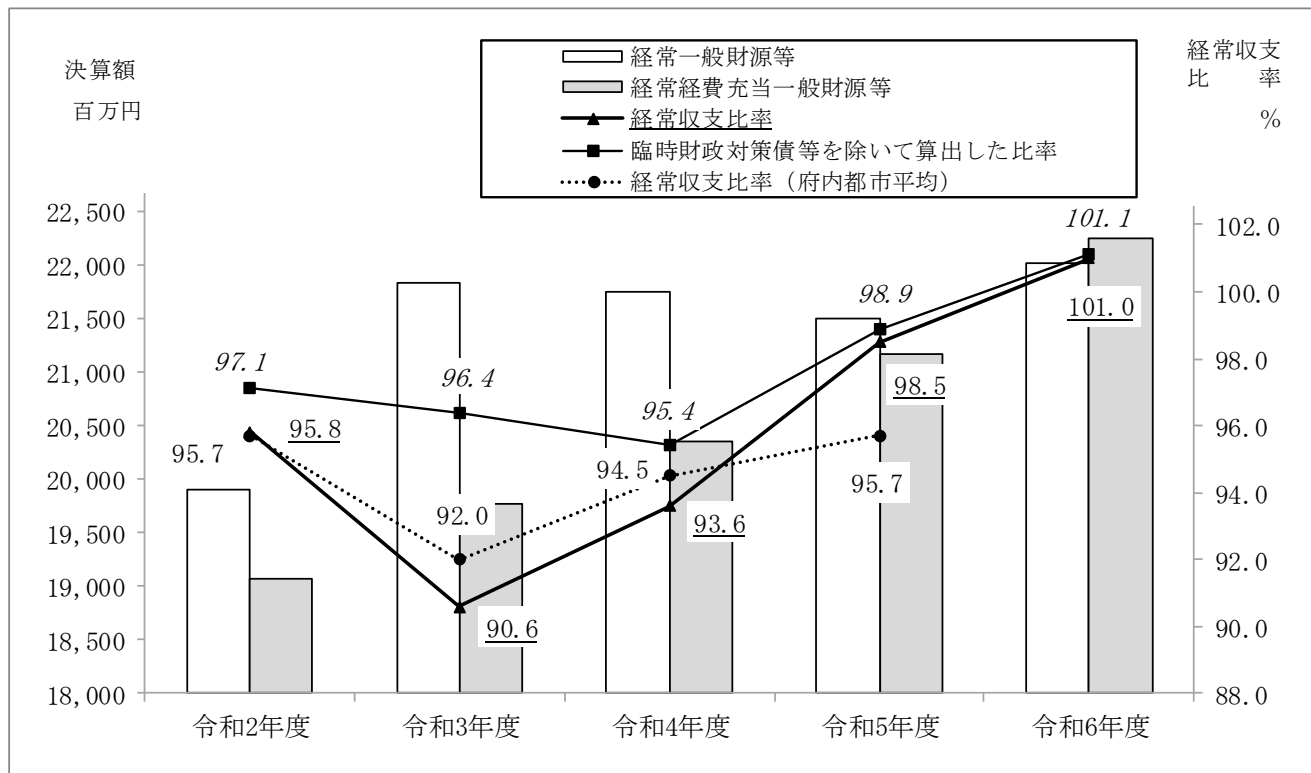
(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常一般財源等 A	19,905,763	21,837,554	21,742,789	21,495,286	22,017,545
経常経費充当一般財源等 B	19,076,987	19,778,165	20,356,734	21,162,182	22,241,050
経常収支比率 B/A × 100	95.8 (97.1)	90.6 (96.4)	93.6 (95.4)	98.5 (98.9)	101.0 (101.1)

※() 内の数値は、臨時財政対策債等を除いて算出した比率

本年度の経常収支比率は101.0%で、前年度に比べ2.5ポイント悪化し、100%を上回った。
なお、臨時財政対策債等を除いて算出した比率は、2.2ポイント悪化している。

経常収支比率の推移



※経常収支比率は、行政運営に必要な経常経費に対して、市税等の経常一般財源等がどれだけ充当されているかを示す指数で、財政構造の弾力性の測定に用いる。

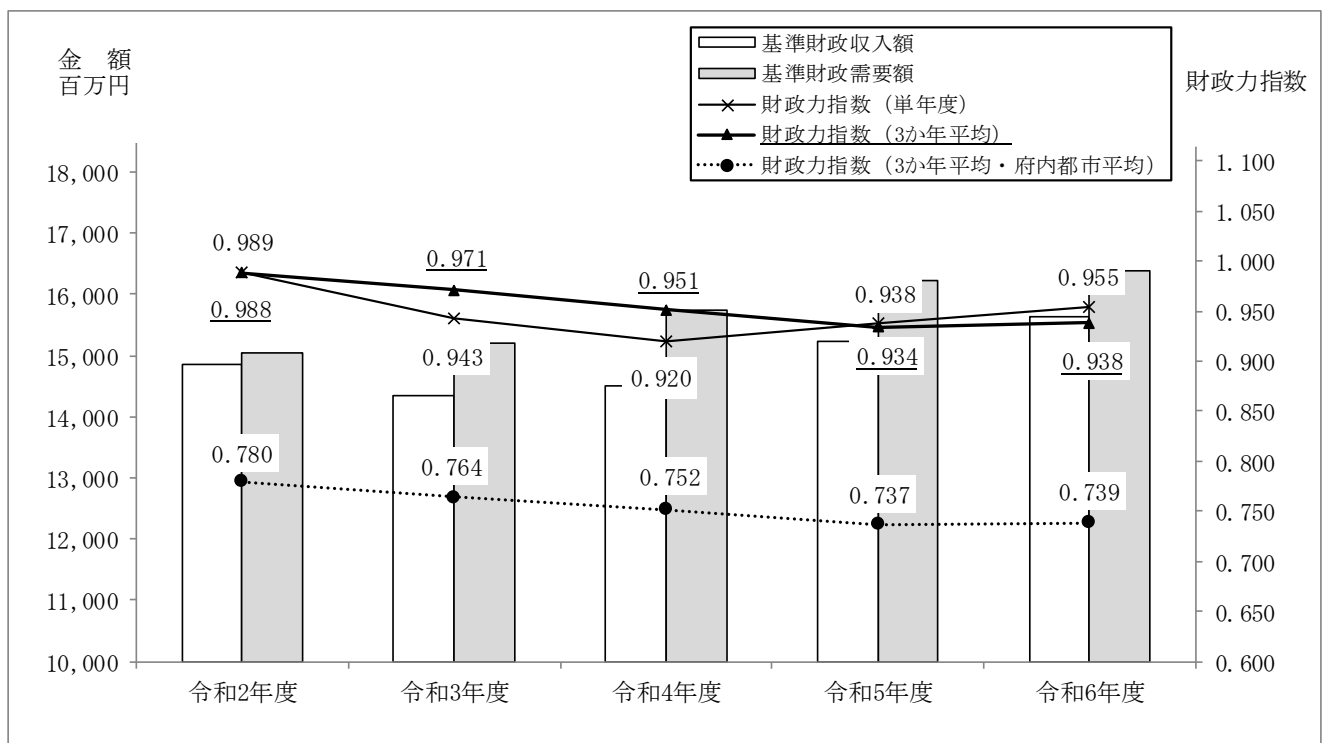
【財 政 力 指 数】

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基 準 財 政 収 入 額	A	14,866,506	14,336,829	14,495,633	15,221,728	15,644,710
基 準 財 政 需 要 額	B	15,036,395	15,203,884	15,750,974	16,232,207	16,375,368
	A/B	0.989	0.943	0.920	0.938	0.955
財 政 力 指 数 (過 去 3 か 年 の 平 均)		0.988	0.971	0.951	0.934	0.938

本年度の財政力指数（過去3か年の平均）は0.938で、前年度に比べ、0.004ポイント改善した。

財 政 力 指 数 の 推 移



※財政力指数は、標準的な行政運営を行うために必要とする需要額に対して、制度上で収入とされうる税収入などの収入額がどれだけあるかという指数で、財政力の強弱の測定に用いる。「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

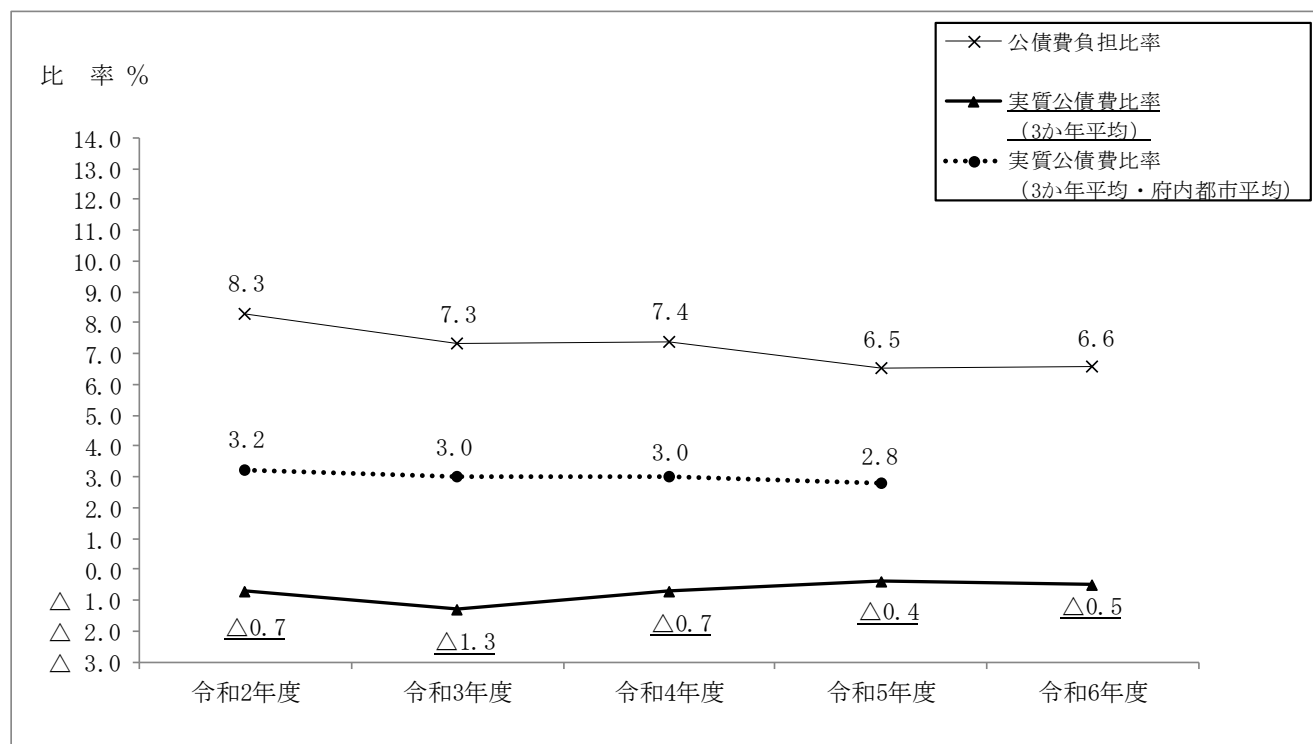
【公 債 費 比 率】

(単位：％)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	△0.7	△1.3	△0.7	△0.4	△0.5
公 債 費 負 担 比 率	8.3	7.3	7.4	6.5	6.6

本年度の実質公債費比率は△0.5％で、前年度に比べ0.1ポイント改善し、公債費負担比率は6.6％となっている。

実質公債費比率等の推移



※公債費の負担傾向を表す指標として、公債費比率（実質公債費比率と公債費負担比率）があり、実質公債費比率は、市債の返済額（公債費）の大きさをその市の財政規模に対する割合で示し、公債費負担比率は、市債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示すもので、財政構造の弾力性の判断に用いる。

2 一般会計

本年度の一般会計の予算現額は、当初予算額 457 億 5,000 万円に補正予算額 14 億 1,483 万 7 千円を増額し、これに繰越事業費繰越財源充当額 13 億 57 万 8 千円を加えて 484 億 6,541 万 5 千円となっている。

決算額は、歳入 442 億 7,859 万 2 千円、歳出 438 億 5,637 万円で、形式収支は 4 億 2,222 万 2 千円の黒字となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,580 万 4 千円を控除した実質収支は 2 億 9,641 万 8 千円の黒字で、前年度の実質収支の黒字額 5 億 9,880 万 8 千円を控除した単年度収支は 3 億 239 万円の赤字となっている。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D)
令和6年度	44,278,592	43,856,370	422,222	125,804	296,418
令和5年度	45,871,761	44,805,907	1,065,854	467,046	598,808
増減	△1,593,169	△949,537	△643,632	△341,242	△302,390
					(単年度収支)

(1) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不納 欠損額	収入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和6年度	48,465,415	44,657,164	44,278,592	91.4	99.2	△4,186,823	25,625	352,948
令和5年度	50,917,633	46,241,443	45,871,761	90.1	99.2	△5,045,872	16,610	353,072
増減	△2,452,218	△1,584,278	△1,593,169	1.3	0.0	859,049	9,015	△124

本年度の歳入決算額は 442 億 7,859 万 2 千円で、前年度に比べ 15 億 9,316 万 9 千円 (△3.5%) 減少している。予算現額に対する執行率は 91.4% で、前年度に比べ執行率は 1.3 ポイント上昇している。調定額に対する収入率は 99.2% であり、前年度と同率となっている。

歳入決算額の主なものを款別にみると、市税 190 億 5,259 万円 (構成比 43.0%)、国庫支出金 105 億 701 万 7 千円 (同 23.7%)、府支出金 45 億 9,166 万 5 千円 (同 10.4%)、地方

消費税交付金 22 億 9,942 万 5 千円（同 5.2%）、市債 22 億 6,896 万円（同 5.1%）となっている。（別表 3－1 参照）

増加した主なものは、国庫支出金で 11 億 356 万 6 千円（11.7%）、地方特例交付金で 3 億 8,146 万 4 千円（315.8%）、市税で 2 億 6,155 万 8 千円（1.4%）の増額となっている。

減少した主なものは、繰入金で 29 億 5,957 万 2 千円（△93.4%）、市債で 6 億 420 万円（△21.0%）、地方交付税で 3 億 2,425 万 9 千円（△25.8%）の減額となっている。（別表 3－2 参照）

歳入の財源構成比は、前年度に比べ自主財源は 3.6 ポイント低下して 50.1%、依存財源は 49.9%となっている。（別表 3－3 参照）

款別に述べると、次のとおりである。

款 1 市 税

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 6 年 度	18,617,500	19,321,769	19,052,590	10,583	258,595	102.3	98.6
令 和 5 年 度	18,379,000	19,066,643	18,791,033	11,115	264,496	102.2	98.6
増 減	238,500	255,126	261,558	△531	△5,901	0.1	0.0

予算現額 186 億 1,750 万円に対し、調定額 193 億 2,176 万 9 千円、収入済額 190 億 5,259 万円で、収入済額は前年度に比べ 2 億 6,155 万 8 千円（1.4%）増加している。

歳入総額に占める割合は 43.0%で、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【市税項別対前年度比較】

（単位：千円、%）

年度 項	収 入 済 額			増 減 率		構 成 比	
	令和6年度	令和5年度	増 減	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
市 民 税	7,042,135	6,890,316	151,819	2.2	1.0	37.0	36.7
（個人）	4,921,056	5,046,169	△125,113	△2.5	0.9	25.8	26.9
（法人）	2,121,080	1,844,148	276,932	15.0	1.2	11.1	9.8
固 定 資 産 税	9,378,964	9,254,815	124,149	1.3	2.0	49.2	49.3
軽 自 動 車 税	155,548	152,577	2,970	1.9	△0.2	0.8	0.8
市 た ば こ 税	771,667	799,663	△27,995	△3.5	0.9	4.1	4.3
都 市 計 画 税	1,704,276	1,693,662	10,615	0.6	0.9	8.9	9.0
合 計	19,052,590	18,791,033	261,558	1.4	1.5	100.0	100.0

市民税は70億4,213万5千円で、前年度に比べ1億5,181万9千円（2.2%）増加している。これは、個人で1億2,511万3千円（△2.5%）減少したものの、法人で2億7,693万2千円（15.0%）増加したためである。

固定資産税は93億7,896万4千円で、前年度に比べ1億2,414万9千円（1.3%）増加している。

軽自動車税は1億5,554万8千円で、前年度に比べ297万円（1.9%）増加している。

市たばこ税は7億7,166万7千円で、前年度に比べ2,799万5千円（△3.5%）減少している。

都市計画税は17億427万6千円で、前年度に比べ1,061万5千円（0.6%）増加している。

市税収入率は現年度分99.3%、滞納繰越分49.5%で、全体では98.6%となり、前年度と同率となっている。（別表4参照）

不納欠損処分等については、次表のとおりである。

【税別の不納欠損処分及び収納未済】

区 分 税 別	不 納 欠 損 額						収入未済額
	時効によるもの		滞納処分執行停止 に 係 る も の		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額
市民税（個人）	261	4,088	284	3,810	545	7,898	154,406
市民税（法人）	6	254	7	388	13	643	16,404
固定資産税・都市計画税	156	1,227	27	331	183	1,558	81,991
軽自動車税	59	283	54	202	113	485	5,795
合 計	482	5,852	372	4,732	854	10,583	258,595

不納欠損額は1,058万3千円（854件）で、その内訳は時効によるものが585万2千円（482件）、滞納処分執行停止に係るものが473万2千円（372件）となっており、前年度に比べ件数で2件（0.2%）増加し、金額は53万1千円（△4.8%）減少している。

収入未済額は2億5,859万5千円で、前年度に比べ590万1千円（△2.2%）減少している。

款 2 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 6 年 度	164,600	160,955	160,955	97.8	100.0
令 和 5 年 度	152,100	160,819	160,819	105.7	100.0
増 減	12,500	136	136	△7.9	0.0

本年度の決算額は1億6,095万5千円で、前年度に比べ13万6千円(0.1%)増加している。

款 3 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 6 年 度	10,000	14,096	14,096	141.0	100.0
令 和 5 年 度	11,000	11,155	11,155	101.4	100.0
増 減	△1,000	2,941	2,941	39.6	0.0

本年度の決算額は1,409万6千円で、前年度に比べ294万1千円(26.4%)増加している。

款 4 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 6 年 度	100,000	156,420	156,420	156.4	100.0
令 和 5 年 度	107,000	111,821	111,821	104.5	100.0
増 減	△7,000	44,599	44,599	51.9	0.0

本年度の決算額は1億5,642万円で、前年度に比べ4,459万9千円(39.9%)増加している。

款５ 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和６年度	70,000	205,939	205,939	294.2	100.0
令和５年度	117,000	120,707	120,707	103.2	100.0
増 減	△47,000	85,232	85,232	191.0	0.0

本年度の決算額は２億 593 万 9 千円で、前年度に比べ 8,523 万 2 千円（70.6%）増加している。

款６ 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和６年度	350,000	382,556	382,556	109.3	100.0
令和５年度	340,000	350,692	350,692	103.1	100.0
増 減	10,000	31,864	31,864	6.2	0.0

本年度の決算額は３億 8,255 万 6 千円で、前年度に比べ 3,186 万 4 千円（9.1%）増加している。

款７ 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和６年度	2,200,000	2,299,425	2,299,425	104.5	100.0
令和５年度	2,200,000	2,191,753	2,191,753	99.6	100.0
増 減	0	107,672	107,672	4.9	0.0

本年度の決算額は 22 億 9,942 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 767 万 2 千円（4.9%）増加している。

歳入総額に占める割合は 5.2%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

款 8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 6 年 度	1,800	1,644	1,644	91.4	100.0
令 和 5 年 度	2,000	1,756	1,756	87.8	100.0
増 減	△200	△112	△112	3.6	0.0

本年度の決算額は164万4千円で、前年度に比べ11万2千円（△6.4%）減少している。

款 9 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 6 年 度	40,000	44,044	44,044	110.1	100.0
令 和 5 年 度	28,000	42,729	42,729	152.6	100.0
増 減	12,000	1,315	1,315	△42.5	0.0

本年度の決算額は4,404万4千円で、前年度に比べ131万5千円（3.1%）増加している。

款 10 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 6 年 度	489,000	502,262	502,262	102.7	100.0
令 和 5 年 度	117,000	120,798	120,798	103.2	100.0
増 減	372,000	381,464	381,464	△0.5	0.0

本年度の決算額は5億226万2千円で、前年度に比べ3億8,146万4千円（315.8%）増加している。

款 11 地方交付税

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 6 年 度	924,640	934,160	934,160	101.0	100.0
令 和 5 年 度	1,226,729	1,258,419	1,258,419	102.6	100.0
増 減	△302,089	△324,259	△324,259	△1.6	0.0

本年度の決算額は9億3,416万円で、前年度に比べ3億2,425万9千円（△25.8%）減少している。これは、普通交付税で3億208万9千円（△29.4%）、特別交付税で2,217万円（△9.6%）それぞれ減少したためである。

【地方交付税細節別対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度 細 節	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	724,640	1,026,729	△302,089	△29.4
特 別 交 付 税	209,520	231,690	△22,170	△9.6
合 計	934,160	1,258,419	△324,259	△25.8

款 12 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 6 年 度	11,000	11,384	11,384	103.5	100.0
令 和 5 年 度	13,000	11,391	11,391	87.6	100.0
増 減	△2,000	△7	△7	15.9	0.0

本年度の決算額は1,138万4千円で、前年度に比べ7千円（△0.1%）減少している。

款 13 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 6 年 度	475,907	472,761	468,298	1,130	3,334	98.4	99.1
令 和 5 年 度	460,201	490,567	483,030	3,221	4,316	105.0	98.5
増 減	15,706	△17,806	△14,732	△2,091	△982	△6.6	0.6

本年度の決算額は4億6,829万8千円で、前年度に比べ1,473万2千円(△3.0%)減少している。これは、児童福祉費負担金で667万6千円(3.9%)増加したものの、障害福祉費負担金で1,996万5千円(△6.5%)、社会福祉費負担金で144万3千円(△27.1%)それぞれ減少したためである。

不納欠損額は113万円で、前年度に比べ209万1千円(△64.9%)減少している。その内訳は、児童福祉費負担金の市立認定こども園保育料で61万7千円(10件)、私立保育園保育料で51万3千円(4件)となっており、時効により不納欠損処分されている。

収入未済額は333万4千円で、前年度に比べ98万2千円(△22.8%)減少している。その主な内訳は、児童福祉費負担金の市立認定こども園保育料182万9千円、私立保育園保育料144万8千円となっている。

款 14 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 6 年 度	374,117	401,165	384,795	4	16,366	102.9	95.9
令 和 5 年 度	386,598	412,192	396,830	7	15,355	102.6	96.3
増 減	△12,481	△11,027	△12,035	△3	1,011	0.3	△0.4

本年度の決算額は3億8,479万5千円で、前年度に比べ1,203万5千円(△3.0%)減少している。これは、手数料で13万3千円(0.3%)増加したものの、使用料で1,216万9千円(△3.5%)減少したためである。

その結果、使用料は3億3,724万8千円、手数料は4,754万6千円となっている。

【使用料及び手数料対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度 項	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	337,248	349,417	△12,169	△3.5
手 数 料	47,546	47,413	133	0.3
合 計	384,795	396,830	△12,035	△3.0

不納欠損額は4千円で、前年度に比べ3千円（△41.7%）減少している。その内訳は衛生手数料のし尿処理手数料（2件）となっており、時効により不納欠損処分されている。

収入未済額は1,636万6千円で、前年度に比べ101万1千円（6.6%）増加している。その主な内訳は、使用料では土木使用料の公営住宅使用料1,419万5千円、民生使用料の学童保育室保育料145万9千円、衛生使用料の墓地使用料16万8千円、手数料では衛生手数料の塵芥処理手数料50万6千円となっている。

款 15 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 6 年 度	11,369,243	10,507,017	10,507,017	92.4	100.0
令 和 5 年 度	10,496,937	9,403,451	9,403,451	89.6	100.0
増 減	872,306	1,103,566	1,103,566	2.8	0.0

本年度の決算額は105億701万7千円で、前年度に比べ11億356万6千円（11.7%）増加している。

歳入総額に占める割合は23.7%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【国庫支出金項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度 項	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	7,195,764	6,450,293	745,471	11.6
国 庫 補 助 金	3,253,138	2,922,512	330,626	11.3
委 託 金	58,114	30,646	27,468	89.6
合 計	10,507,017	9,403,451	1,103,566	11.7

国庫負担金は71億9,576万4千円で、前年度に比べ7億4,547万1千円（11.6%）増加している。これは、衛生費国庫負担金で7,523万8千円（△76.2%）減少したものの、民生費国庫負担金で8億705万7千円（12.7%）増加したためである。

国庫補助金は32億5,313万8千円で、前年度に比べ3億3,062万6千円（11.3%）増加している。これは、総務費国庫補助金で11億7,773万5千円（△81.7%）減少したものの、民生費国庫補助金で9億4,275万4千円（107.1%）、土木費国庫補助金で7億960万5千円（206.3%）それぞれ増加したためである。

委託金は5,811万4千円で、前年度に比べ2,746万8千円（89.6%）増加している。これは主に、総務費委託金で2,851万6千円（451.1%）増加したためである。

款 16 府支出金

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 6 年 度	4,689,831	4,591,665	4,591,665	97.9	100.0
令 和 5 年 度	5,699,490	4,578,821	4,578,821	80.3	100.0
増 減	△1,009,659	12,845	12,845	17.6	0.0

本年度の決算額は45億9,166万5千円で、前年度に比べ1,284万5千円（0.3%）増加している。

歳入総額に占める割合は10.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【府支出金項別対前年度比較】

（単位：千円、%）

年度 項	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
府 負 担 金	2,455,107	2,218,307	236,800	10.7
府 補 助 金	574,684	508,960	65,725	12.9
委 託 金	1,561,874	1,851,554	△289,681	△15.6
合 計	4,591,665	4,578,821	12,845	0.3

府負担金は24億5,510万7千円で、前年度に比べ2億3,680万円（10.7%）増加している。これは主に、民生費府負担金で2億3,740万3千円（10.7%）増加したためである。

府補助金は5億7,468万4千円で、前年度に比べ6,572万5千円(12.9%)増加している。
これは主に、民生費府補助金で5,993万6千円(14.0%)増加したためである。

委託金は15億6,187万4千円で、前年度に比べ2億8,968万1千円(△15.6%)減少している。
これは主に、土木費委託金で2億8,889万8千円(△17.1%)減少したためである。

款 17 財産収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 6 年 度	73,164	34,649	34,649	47.4	100.0
令 和 5 年 度	72,351	30,761	30,761	42.5	100.0
増 減	813	3,887	3,887	4.9	0.0

本年度の決算額は3,464万9千円で、前年度に比べ388万7千円(12.6%)増加している。
これは、財産売払収入で246万8千円(103.4%)、財産運用収入で142万円(5.0%)それぞれ増加したためである。

【財産収入項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度 項	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	29,795	28,375	1,420	5.0
財 産 売 払 収 入	4,853	2,386	2,468	103.4
合 計	34,649	30,761	3,887	12.6

款 18 寄附金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 6 年 度	34,768	31,930	31,930	91.8	100.0
令 和 5 年 度	56,520	64,923	64,923	114.9	100.0
増 減	△21,752	△32,993	△32,993	△23.1	0.0

本年度の決算額は3,193万円で、前年度に比べ3,299万3千円(△50.8%)減少している。

款 19 繰入金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 6 年 度	3,789,044	209,349	209,349	5.5	100.0
令 和 5 年 度	5,905,137	3,168,922	3,168,922	53.7	100.0
増 減	△2,116,093	△2,959,572	△2,959,572	△48.2	0.0

本年度の決算額は2億934万9千円で、前年度に比べ29億5,957万2千円(△93.4%)減少している。

【繰入金項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度 項	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
特別会計繰入金	63,963	83,236	△19,273	△23.2
財産区財産	12,842	12,842	0	0.0
介護保険	51,121	70,394	△19,273	△27.4
基金繰入金	145,386	3,085,686	△2,940,300	△95.3
財政調整	0	1,300,000	△1,300,000	皆減
公共施設整備	131,673	140,000	△8,327	△5.9
環境	8,250	7,364	886	12.0
墓地管理	184	205	△21	△10.2
緑化	5,279	729	4,550	624.6
減債	0	1,637,389	△1,637,389	皆減
合 計	209,349	3,168,922	△2,959,572	△93.4

決算額を項別にみると、特別会計繰入金は6,396万3千円で、前年度に比べ1,927万3千円(△23.2%)減少している。これは、介護保険特別会計繰入金で1,927万3千円(△27.4%)減少したためである。

基金繰入金は1億4,538万6千円で、前年度に比べ29億4,030万円(△95.3%)減少している。これは主に、減債基金繰入金で16億3,738万9千円(皆減)、財政調整基金繰入金で13億円(皆減)それぞれ減少したためである。

なお、減債基金については、令和6年3月に廃止されている。

款 20 諸収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 6 年 度	847,987	1,039,160	950,600	13,907	74,653	112.1	91.5
令 和 5 年 度	835,402	892,511	821,339	2,267	68,905	98.3	92.0
増 減	12,585	146,650	129,262	11,641	5,747	13.8	△0.5

本年度の決算額は9億5,060万円で、前年度に比べ1億2,926万2千円（15.7%）増加している。

決算額について主なものを項別でみると、延滞金加算金及び過料は2,127万7千円で、前年度に比べ341万8千円（△13.8%）減少している。

貸付金元利収入は2億110万円で、前年度に比べ46万5千円（△0.2%）減少している。

雑入は7億2,822万3千円で、前年度に比べ1億3,314万6千円（22.4%）増加している。これは主に、退職手当水道・下水道事業会計負担金で5,501万2千円（3,155.8%）増加したためである。

不納欠損額は1,390万7千円で、前年度に比べ1,164万1千円（513.5%）増加している。その内訳は、雑入の雑収入のうち、返還金で1,116万7千円、返還金及び徴収金（過年度分）で274万円（20件）となっている。

収入未済額は7,465万3千円で、前年度に比べ574万7千円（8.3%）増加している。その内訳は、貸付金元利収入では奨学資金貸付金元金収入で1,808万7千円、家屋被害復旧資金貸付金元金収入で65万3千円、雑入では雑収入で5,591万2千円となっている。なお、雑収入の主な内容は、返還金及び徴収金（過年度分）2,993万4千円、返還金及び徴収金（現年度分）1,906万7千円である。

款 21 市 債

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 6 年 度	2,766,960	2,268,960	2,268,960	82.0	100.0
令 和 5 年 度	3,436,660	2,873,160	2,873,160	83.6	100.0
増 減	△669,700	△604,200	△604,200	△1.6	0.0

本年度の決算額は22億6,896万円で、前年度に比べ6億420万円（△21.0%）減少している。

歳入総額に占める割合は5.1%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

目別に発行額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【市債目別対前年度比較】

（単位：千円、%）

年度 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構 成 比	
					令和6年度	令和5年度
総務債	200,200	753,100	△552,900	△73.4	8.8	26.2
民生債	371,800	94,300	277,500	294.3	16.4	3.3
衛生債	46,100	240,600	△194,500	△80.8	2.0	8.4
土木債	612,500	723,500	△111,000	△15.3	27.0	25.2
消防債	439,800	30,400	409,400	1,346.7	19.4	1.1
教育債	576,300	337,200	239,100	70.9	25.4	11.7
臨時財政対策債	22,260	694,060	△671,800	△96.8	1.0	24.2
合 計	2,268,960	2,873,160	△604,200	△21.0	100.0	100.0

※市債現在高及び償還の状況は別表5参照。

款 22 繰越金

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和6年度	1,065,854	1,065,854	1,065,854	100.0	100.0
令和5年度	875,508	875,508	875,508	100.0	100.0
増 減	190,346	190,346	190,346	0.0	0.0

本年度の決算額は10億6,585万4千円で、前年度に比べ1億9,034万6千円（21.7%）増加している。繰越金の内容は、前年度からの繰越事業充当財源及び決算剰余金である。

（自動車取得税交付金）

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和6年度	0	0	0	-	-
令和5年度	0	1,944	1,944	-	100.0
増 減	0	△1,944	△1,944	-	-

本年度では予算計上していない交付金で、前年度に比べ194万4千円（皆減）減少している。

(2) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 6 年 度	48,465,415	43,856,370	90.5	826,394	3,782,651
令 和 5 年 度	50,917,633	44,805,907	88.0	1,300,578	4,811,148
増 減	△2,452,218	△949,537	2.5	△474,184	△1,028,497

本年度の歳出決算額は438億5,637万円で、前年度に比べ9億4,953万7千円(△2.1%)減少している。予算現額に対する執行率は90.5%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

歳出決算額の主なものを款別にみると、民生費212億6,988万6千円(構成比48.5%)、総務費64億1,606万3千円(同14.6%)、土木費47億5,289万7千円(同10.8%)、教育費36億8,273万3千円(同8.4%)、衛生費32億4,685万3千円(同7.4%)となっている。(別表6-1参照)

増加した主なものは、民生費で18億6,273万7千円(9.6%)、消防費で4億9,112万9千円(45.4%)の増額となっている。

減少した主なものは、総務費で15億4,289万9千円(△19.4%)、公債費で6億426万1千円(△24.4%)、土木費で5億2,566万9千円(△10.0%)の減額となっている。(別表6-2参照)

不用額は37億8,265万1千円で、前年度に比べ10億2,849万7千円(△21.4%)減少しており、主に民生費、総務費、教育費、土木費、衛生費で生じている。(別表6-1参照)

次に節別の増減をみると、増加した主なものは、職員手当等で5億9,028万1千円(29.6%)、扶助費で5億7,344万3千円(6.9%)、負担金補助及び交付金で5億4,627万9千円(6.0%)の増額となっている。

また、減少した主なものは、補償補填及び賠償金で12億7,447万6千円(△65.3%)、積立金で10億6,429万1千円(△64.3%)、償還金利子及び割引料で7億9,756万8千円(△27.1%)の減額となっている。

なお、人件費では災害補償費で減少したものの、職員手当等、給料、共済費、報酬の増により、8億2,481万9千円(13.0%)増加している。(別表6-3参照)

款別に述べると、次のとおりである。

款 1 議会費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
令 和 6 年 度	272,045	268,336	98.6	3,709
令 和 5 年 度	283,777	279,329	98.4	4,448
増 減	△11,732	△10,992	0.2	△740

予算現額 2 億 7,204 万 5 千円に対し、支出済額は 2 億 6,833 万 6 千円で、予算執行率 98.6% となっている。

支出済額は、前年度に比べ 1,099 万 2 千円 (△3.9%) 減少している。これは主に報酬で減少したためである。

不用額は 370 万 9 千円で、これは主に負担金補助及び交付金で生じており、前年度に比べ 74 万円 (△16.6%) 減少している。

款 2 総務費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 6 年 度	7,533,049	6,416,063	85.2	0	1,116,986
令 和 5 年 度	9,689,252	7,958,962	82.1	16,368	1,713,922
増 減	△2,156,203	△1,542,899	3.1	△16,368	△596,936

予算現額 75 億 3,304 万 9 千円に対し、支出済額は 64 億 1,606 万 3 千円で、予算執行率 85.2% となっている。

支出済額は前年度に比べ 15 億 4,289 万 9 千円 (△19.4%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 14.6% で 3.2 ポイント低下している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、総務管理費では一般管理費の職員手当等やコミュニティセンター費の公有財産購入費で増加したものの、財政調整基金費の積立金や電子計算費の委託料の減により、15 億 1,101 万 8 千円 (△22.0%) 減少している。

また、水道事業会計への繰出金は 427 万 9 千円で前年度に比べ 231 万 4 千円 (117.8%) 増加、下水道事業会計への繰出金は 14 億 5,805 万 1 千円で前年度に比べ 4 億 4,194 万 9 千円 (△23.3%) 減少している。

徴税费では、主に賦課徴収費の委託料の増により、2,462 万 7 千円 (5.7%) 増加している。

戸籍住民基本台帳費では、主に委託料の増により、3,513 万 9 千円（21.1%）増加している。

選挙費では、府知事及び府議会議員選挙費で減少したものの、市長選挙費、府議会議員補欠選挙費、衆議院議員総選挙費の増により、5,728 万 4 千円（133.0%）増加している。

統計調査費では、基幹統計調査費の報酬で減少したものの、統計調査総務費の給料や職員手当等の増により 339 万 2 千円（17.4%）増加している。

保健体育費では、体育施設費の工事請負費や需用費の減により、1 億 5,465 万 7 千円（△40.6%）減少している。

不用額は 11 億 1,698 万 6 千円で、これは主に、総務管理費では財政調整基金費の積立金、徴税費では税務総務費の償還金利子及び割引料で生じており、前年度に比べ 5 億 9,693 万 6 千円（△34.8%）減少している。

款 3 民生費

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 6 年 度	22,735,548	21,269,886	93.6	103,058	1,362,604
令 和 5 年 度	20,557,063	19,407,150	94.4	138,562	1,011,351
増 減	2,178,485	1,862,737	△0.8	△35,504	351,253

予算現額 227 億 3,554 万 8 千円に対し、支出済額は 212 億 6,988 万 6 千円で、予算執行率 93.6%となっている。

支出済額は前年度に比べ 18 億 6,273 万 7 千円（9.6%）増加しており、歳出総額に占める割合は 48.5%で 5.2 ポイント上昇している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、社会福祉費では物価高騰支援給付金事業費の負担金補助及び交付金で減少したものの、障害福祉費の扶助費の増により、4 億 2,488 万 4 千円（5.1%）増加している。

また、国民健康保険特別会計への繰出金は 7 億 9,532 万 1 千円で前年度に比べ 3,110 万 5 千円（△3.8%）減少し、介護保険特別会計への繰出金は 12 億 8,427 万 2 千円で 3,436 万 9 千円（2.7%）、後期高齢者医療特別会計への繰出金は 2 億 9,354 万 3 千円で 2,372 万 5 千円（8.8%）それぞれ増加している。

児童福祉費では、主に児童福祉施設費の工事請負費の増により、14 億 3,084 万円（17.7%）増加している。

生活保護費では、扶助費の償還金利子及び割引料で減少したものの、扶助費の扶助費の増により、701万2千円（0.2%）増加している。

民生費全体の扶助費は87億9,454万円で、前年度に比べ5億8,034万7千円（7.1%）増加しており、5か年の状況を示すと、次表のとおりである。

【扶助費の5か年の状況】

（単位：千円）

年度 項	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増 減 (R6-R5)
社会福祉費	2,111,251	2,311,839	2,501,534	2,564,657	2,832,102	267,445
児童福祉費	2,604,531	2,679,197	2,706,059	2,770,018	3,041,232	271,214
生活保護費	2,747,211	2,716,350	2,671,737	2,879,519	2,921,207	41,688
合 計	7,462,994	7,707,386	7,879,330	8,214,194	8,794,540	580,347

不用額は13億6,260万4千円で、これは主に、社会福祉費では物価高騰支援給付金事業費の負担金補助及び交付金、児童福祉費では児童措置費の扶助費、生活保護費では扶助費の扶助費で生じており、前年度に比べ3億5,125万3千円（34.7%）増加している。

本年度は1億305万8千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

（単位：千円）

項	目	事 業 名	節	金 額
社会福祉費	物価高騰支援給 付金事業費	物価高騰支援給付金事業	職員手当等	842
			需用費	5
			役務費	598
			委託料	9, 871
			負担金補助及び交 付金	64, 770
合 計				76, 086

【継続費通次繰越】

（単位：千円）

項	目	事 業 名	節	金 額
児童福祉費	児童福祉施設費	認定こども園管理運営事業	委託料	186
			工事請負費	26,785
合 計				26,972

款 4 衛生費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 6 年 度	3,591,040	3,246,853	90.4	9,766	334,421
令 和 5 年 度	4,275,724	3,668,442	85.8	21,398	585,884
増 減	△684,684	△421,589	4.6	△11,632	△251,463

予算現額 35 億 9,104 万円に対し、支出済額は 32 億 4,685 万 3 千円で、予算執行率 90.4% となっている。

支出済額は前年度に比べ 4 億 2,158 万 9 千円 (△11.5%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 7.4% で 0.8 ポイント低下している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、保健衛生費では母子衛生費の委託料で増加したものの、予防費の償還金利子及び割引料の減により、2 億 3,828 万 1 千円 (△14.0%) 減少している。

清掃費では、塵芥処理費の負担金補助及び交付金や環境センター費の工事請負費の減により、1 億 8,330 万 7 千円 (△9.3%) 減少している。

不用額は 3 億 3,442 万 1 千円で、これは主に、保健衛生費では母子衛生費の委託料や予防費の委託料、清掃費では塵芥処理費の負担金補助及び交付金で生じており、前年度に比べ 2 億 5,146 万 3 千円 (△42.9%) 減少している。

本年度は 976 万 6 千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	事業名	節	金額
保健衛生費	母子衛生費	出産・子育て応援給付金事業	委託料	825
清掃費	塵芥処理費	車両管理事業	役務費	24
			備品購入費	8,859
			公課費	58
合 計				9,766

款5 農林水産業費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
令和6年度	123,201	114,500	92.9	8,701
令和5年度	115,432	109,938	95.2	5,494
増 減	7,769	4,562	△2.3	3,207

予算現額1億2,320万1千円に対し、支出済額は1億1,450万円で、予算執行率92.9%となっている。

支出済額は前年度に比べ456万2千円(4.1%)増加している。これは農業水路費の需用費で減少したものの、農業水路費の委託料で増加したためである。

不用額は870万1千円で、これは主に農業水路費の需用費で生じており、前年度に比べ320万7千円(58.4%)増加している。

款6 商工費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	908,945	657,305	72.3	157,422	94,218
令和5年度	1,202,121	1,035,797	86.2	119,944	46,380
増 減	△293,176	△378,492	△13.9	37,478	47,838

予算現額9億894万5千円に対し、支出済額は6億5,730万5千円で、予算執行率72.2%となっている。

支出済額は前年度に比べ3億7,849万2千円(△36.5%)減少している。これは主に商工振興費の負担金補助及び交付金で減少したためである。

不用額は9,421万8千円で、これは主に商工振興費の負担金補助及び交付金で生じており、前年度に比べ4,783万8千円(103.1%)増加している。

本年度は1億5,742万2千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	事 業 名	節	金 額
商工費	商工振興費	物価高騰対策割引券発行事業	報酬	1,161
			職員手当等	891
			共済費	546
			旅費	44
			役務費	340
			委託料	8,833
			負担金補助及び交付金	145,607
合 計				157,422

款 7 土木費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	5,297,684	4,752,897	89.7	178,377	366,411
令和5年度	7,156,636	5,278,565	73.8	967,684	910,387
増 減	△1,858,952	△525,669	15.9	△789,307	△543,976

予算現額 52 億 9,768 万 4 千円に対し、支出済額は 47 億 5,289 万 7 千円で、予算執行率 89.7%となっている。

支出済額は前年度に比べ 5 億 2,566 万 9 千円 (△10.0%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 10.8%で 1.0 ポイント低下している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、土木管理費では、交通対策費の需用費で減少したものの、土木総務費の給料や交通対策費の委託料の増により、1,399 万 9 千円 (3.5%) 増加している。

道路橋りょう費では、交通安全対策費の工事請負費で減少したものの、道路維持費の委託料や交通安全対策費の公有財産購入費の増により、2,761 万 1 千円 (5.0%) 増加している。

水路費では、主に排水路費の工事請負費の減により、1 億 2,498 万 1 千円（△43.8%）減少している。

都市計画費では、再開発事業費の負担金補助及び交付金で増加したものの、街路事業費の補償補填及び賠償金や再開発事業費の補償補填及び賠償金の減により、4 億 5,372 万 5 千円（△11.3%）減少している。

住宅費では、主に住宅管理費の需用費の増により、1,142 万 6 千円（37.7%）増加している。

土木費全体の工事請負費は7 億 7,839 万 3 千円で、前年度に比べ1,947 万 7 千円（△2.4%）減少しており、その内容は次表のとおりである。

【工事請負費の項目別対前年度比較】

（単位：千円）

項	目	支 出 済 額		増 減 額
		令和6年度	令和5年度	
道路橋りょう費	道路維持費	133,526	146,128	△12,603
	交通安全対策費	22,877	94,006	△71,129
水路費	排水路費	10,225	145,190	△134,964
都市計画費	街路事業費	146,873	41,779	105,094
	公園管理費	131,673	0	131,673
	再開発事業費	333,219	370,767	△37,548
合 計		778,393	797,871	△19,477

不用額は3 億 6,641 万 1 千円で、これは主に、道路橋りょう費では道路維持費の委託料、都市計画費では再開発事業費の委託料や公園管理費の工事請負費で生じており、前年度に比べ5 億 4,397 万 6 千円（△59.8%）減少している。

本年度は1 億 7,837 万 7 千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	事 業 名	節	金 額
都市計画費	街路事業費	阪急京都線連続立体交差事業	役務費	12, 230
			委託料	4, 752
			工事請負費	16, 000
			公有財産購入費	29, 574
			補償補填及び賠償金	91, 962
合 計				154, 518

【継続費通次繰越】

(単位：千円)

項	目	事業名	節	金額
都市計画費	再開発事業費	千里丘駅西地区再開発事業	工事請負費	23,859
合 計				23,859

款 8 消防費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	1,832,365	1,572,710	85.8	194,407	65,248
令和5年度	1,178,782	1,081,581	91.8	30,000	67,201
増 減	653,583	491,129	△6.0	164,407	△1,953

予算現額 18 億 3,236 万 5 千円に対し、支出済額は 15 億 7,271 万円で、予算執行率 85.8% となっている。

支出済額は前年度に比べ 4 億 9,112 万 9 千円（45.4%）増加している。これは主に、常備消防費の負担金補助及び交付金で増加したためである。

不用額は 6,524 万 8 千円で、これは主に常備消防費の備品購入費で生じており、前年度に比べ 195 万 3 千円（△2.9%）減少している。

本年度は 1 億 9,440 万 7 千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	事 業 名	節	金 額
消防費	常備消防費	消防本部車両・資機材整備事業	役務費	101
			備品購入費	194, 150
			公課費	156
合 計				194, 407

款 9 教育費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
令和 6 年 度	4,254,853	3,682,733	86.6	183,365	388,756
令和 5 年 度	3,900,439	3,477,138	89.1	6,622	416,679
増 減	354,414	205,595	△2.5	176,743	△27,924

予算現額 42 億 5,485 万 3 千円に対し、支出済額は 36 億 8,273 万 3 千円で、予算執行率 86.6%となっている。

支出済額は前年度に比べ 2 億 559 万 5 千円 (5.9%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 8.4%で 0.6 ポイント上昇している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、教育総務費では教育指導費の共済費や職員手当等の増により、2 億 24 万 2 千円 (26.8%) 増加している。

小学校費では、学校管理費の工事請負費や使用料及び賃借料の増により、1 億 2,986 万 8 千円 (10.2%) 増加している。

中学校費では、学校管理費の工事請負費や学校給食費の委託料の増により、2 億 9,096 万 2 千円 (74.8%) 増加している。

幼稚園費では、負担金補助及び交付金の減により、1,577 万 4 千円 (△9.5%) 減少している。

社会教育費では、主に青少年対策費の工事請負費の減により、4 億 8,788 万 6 千円 (△64.1%) 減少している。

図書館費では、主に図書館管理費の工事請負費の増により、8,818 万 3 千円 (62.5%) 増加している。

不用額は3億8,875万6千円で、これは主に、教育総務費では教育指導費の報酬、小学校費では学校管理費の需用費や工事請負費、中学校費では学校管理費の工事請負費や学校給食費の委託料、図書館費では図書館管理費の工事請負費で生じており、前年度に比べ2,792万4千円（△6.7%）減少している。

本年度は1億8,336万5千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【継続費通次繰越】

（単位：千円）

項	目	事 業 名	節	金 額
小学校費	学校管理費	小学校施設改修事業	委託料	17
			工事請負費	183,348
合 計				183,365

款 10 公債費

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額
令和6年度	1,875,268	1,875,088	100.0	180
令和5年度	2,479,511	2,479,349	100.0	162
増 減	△604,243	△604,261	0.0	18

予算現額18億7,526万8千円に対し、支出済額は18億7,508万8千円で、予算執行率はほぼ100.0%となっている。

支出済額は前年度に比べ6億426万1千円（△24.4%）減少している。

公債費の5か年の状況を示すと、次表のとおりである。

【公債費の5か年の状況】

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増 減 (R6-R5)
公債費計A	2,371,292	2,132,639	2,034,557	2,479,349	1,875,088	△604,261
元 金	2,264,273	2,038,094	1,935,344	2,371,180	1,754,678	△616,502
利 子	107,019	94,545	99,213	108,169	120,410	12,241
市税総額B	18,412,843	18,095,378	18,521,050	18,791,033	19,052,590	261,558
市税との割合 A/B	12.9	11.8	11.0	13.2	9.8	△3.4

市債元利償還金と市税総額との割合をみると、本年度は 9.8%で、前年度に比べ 3.4 ポイント低下している。

なお、本年度の市債の状況をみると、22 億 6,896 万円の借入れに対し、17 億 5,467 万 8 千円を償還した結果、本年度末現在高は 214 億 3,618 万 4 千円となり、前年度末に比べ 5 億 1,428 万 2 千円（2.5%）の増加となっている。（別表 5 参照）

款 11 予備費

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	当 初 予 算 額 A	充 用 額 B	充 用 率 B/A	不 用 額
令 和 6 年 度	50,000	8,583	17.2	41,417
令 和 5 年 度	50,000	7,707	15.4	42,293
増 減	0	876	1.8	△876

当初予算額 5,000 万円に対し、充用額は 858 万 3 千円で、充用率は 17.2%となっている。充用状況は次表のとおりであり、前年度に比べ件数は 1 件増加し、充用額は 87 万 6 千円（11.4%）増加し、充用率は 1.8 ポイント上昇している。

【予備費の充用の内訳】

（単位：千円）

款	項	件 数	充 用 額
民 生 費	社 会 福 祉 費	1	550
土 木 費	道 路 橋 り ょ う 費	1	485
	住 宅 費	2	6,921
消 防 費	消 防 費	11	627
令和6年度 合 計		15	8,583
令和5年度 合 計		14	7,707
増 減		1	876

（前年度繰上充用金）

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
令 和 6 年 度	-	-	-	-
令 和 5 年 度	36,603	29,658	81.0	6,945
増 減	△36,603	△29,658	△81.0	△6,945

本年度では予算計上していない充用金で、支出済額は前年度に比べ2,965万8千円(皆減)減少している。

〔予算流用の状況〕

予算流用の状況は次表のとおりであり、前年度に比べ件数は13件増加し、流用額は1億1,718万3千円(△53.1%)減少している。

【予算流用の内訳】

(単位：千円)

款	件数	流 用 額
議 会 費	2	27
総 務 費	88	19,618
民 生 費	26	6,221
衛 生 費	14	1,358
農 林 水 産 業 費	3	109
商 工 費	2	320
土 木 費	26	54,726
消 防 費	15	6,601
教 育 費	42	14,687
令和6年度 合計	218	103,666
令和5年度 合計	205	220,849
増 減	13	△117,183

３ 特 別 会 計

（１）国民健康保険特別会計（別表７参照）

本年度の決算額は、予算現額 94 億 9,494 万 2 千円に対し、歳入決算額 87 億 1,145 万 3 千円、歳出決算額 87 億 231 万円で、形式収支、実質収支ともに 914 万 4 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 7,293 万 7 千円を控除した単年度収支は、6,379 万 3 千円の赤字となっている。

国民健康保険特別会計決算収支状況

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	8,711,453	9,099,364	△387,911	△4.3
歳 出 (B)	8,702,310	9,026,428	△324,118	△3.6
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	9,144	72,937	△63,793	△87.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	9,144	72,937	△63,793	△87.5
単 年 度 収 支	△63,793	67,182	△130,974	△195.0

（ア）歳入の概要

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B			
令和6年度	9,494,942	9,355,206	8,711,453	91.7	93.1	△783,489	71,961	571,791
令和5年度	9,371,101	9,759,992	9,099,364	97.1	93.2	△271,737	85,791	574,837
増 減	123,841	△404,786	△387,911	△5.4	△0.1	△511,752	△13,830	△3,046

歳入決算額は 87 億 1,145 万 3 千円で、前年度に比べ 3 億 8,791 万 1 千円（△4.3％）減少し、予算現額に対する執行率は 91.7％となっている。

歳入の主な内容は、府支出金 60 億 8,413 万 3 千円（構成比 69.8％）、国民健康保険料 17 億 1,425 万 5 千円（同 19.7％）である。

国民健康保険料は、前年度に比べ 1,306 万 5 千円（△0.8％）減少している。これは主に、一般被保険者で 1,276 万 5 千円（△0.7％）減少したためである。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【保険料の現年度分・滞納繰越分の対前年度比較】

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和6年度	令和5年度	増 減 額	収 納 率	
					令和6年度	令和5年度
現 年 度 分	調 定 額	1,787,508	1,803,164	△15,655	92.3	91.9
	収入済額	1,650,087	1,657,716	△7,628		
	一般被保険者	調 定 額	1,787,508	1,803,164	92.3	91.9
		収入済額	1,650,087	1,657,716		
	退職被保険者等	調 定 額	0	0	-	-
		収入済額	0	0		
滞 納 繰 越 分	調 定 額	566,110	578,605	△12,496	11.3	12.0
	収入済額	64,167	69,604	△5,436		
	一般被保険者	調 定 額	566,110	576,027	11.3	12.0
		収入済額	64,167	69,304		
	退職被保険者等	調 定 額	0	2,578	-	11.6
		収入済額	0	300		
合 計	調 定 額	2,353,618	2,381,769	△28,151	72.8	72.5
	収入済額	1,714,255	1,727,319	△13,065		

※後期高齢者支援金、介護納付金を含み、収入済額には還付未済額を含んでいる。

収入済額は、現年度分で16億5,008万7千円、滞納繰越分で6,416万7千円となっており、前年度に比べ現年度分で762万8千円(△0.5%)、滞納繰越分で543万6千円(△7.8%)それぞれ減少している。

収納率は、現年度分で92.3%、滞納繰越分で11.3%となっており、前年度に比べ現年度分で0.4ポイント上昇し、滞納繰越分で0.7ポイント低下している。全体では72.8%で、0.3ポイントの上昇となっている。

また、現年度分の保険料収入を被保険者1人当たりに換算すると、次表のとおりである。

【現年度分の被保険者1人当たりの保険料収入対前年度比較】

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増 減
年間平均被保険者世帯数 (世帯)	9,873	10,473	△600
年間平均被保険者数 (人)	14,324	15,385	△1,061
一世帯当たりの調定額 (円)	181,050	172,173	8,877
1人当たりの調定額 (円)	124,791	117,203	7,588
1人当たりの収入済額 (円)	115,197	107,749	7,448

年間平均被保険者世帯数は 9,873 世帯で、前年度に比べ 600 世帯（△5.7%）減少している。

年間平均被保険者数は 1 万 4,324 人で、1,061 人（△6.9%）減少している。

被保険者 1 人当たりの調定額は 12 万 4,791 円で 7,588 円（6.5%）、収入済額は 11 万 5,197 円で 7,448 円（6.9%）それぞれ増加している。

府支出金は、前年度に比べ 3 億 3,111 万 9 千円（△5.2%）減少している。

不納欠損額は 7,196 万 1 千円（1,135 件）で、前年度に比べ 1,383 万円（△16.1%）減少している。これは主に、国民健康保険料の一般被保険者分で生じたものであり、時効などにより不納欠損処分されている。

収入未済額は 5 億 7,179 万 1 千円で、前年度に比べ 304 万 6 千円（△0.5%）減少している。これは、国民健康保険料で 184 万 4 千円（△0.3%）、返納金で 120 万 1 千円（△22.7%）それぞれ減少したためである。

（イ）歳出の概要

（単位：千円、%）

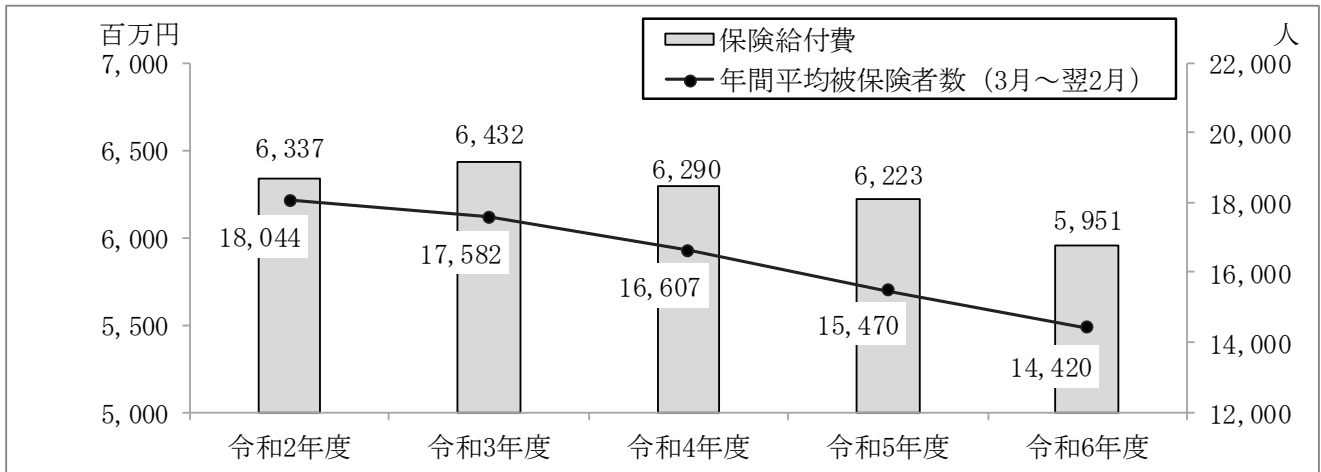
年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
令 和 6 年 度	9,494,942	8,702,310	792,632	91.7
令 和 5 年 度	9,371,101	9,026,428	344,673	96.3
増 減	123,841	△324,118	447,959	△4.6

歳出決算額は 87 億 231 万円で、前年度に比べ 3 億 2,411 万 8 千円（△3.6%）減少し、予算現額に対する執行率は 91.7%となっている。

歳出の主な内容は、保険給付費 59 億 5,135 万 2 千円（構成比 68.4%）、国民健康保険事業費納付金 24 億 8,110 万 3 千円（同 28.5%）である。

保険給付費は、前年度に比べ 2 億 7,153 万 6 千円（△4.4%）減少している。これは、主に療養諸費などで減少したためである。

保険給付費及び年間平均被保険者数の推移



なお、療養の給付等の状況は、次表のとおりである。

【被保険者1人当たりの療養の給付等の状況対前年度比較】

区 分	項 目	一般被保険者			退職被保険者等		
		令和6年度	令和5年度	増 減	令和6年度	令和5年度	増 減
年 間 平 均	(人)						
被 保 険 者 数	(人)	14,420	15,470	△1,050	—	0	0
診 療 件 数	(件)	245,977	261,357	△15,380	—	0	0
1 人 当 た り の	(回)						
診 療 回 数	(回)	17.1	16.9	0.2	—	—	—
費 用 額	(千円)	6,755,096	7,073,946	△318,851	—	0	0
1 人 当 た り の	(円)						
費 用 額	(円)	468,453	457,269	11,184	—	—	—
保 険 者 負 担 額	(千円)	4,968,723	5,217,457	△248,734	—	0	0
1 人 当 た り の	(円)						
保 険 者 負 担 額	(円)	344,572	337,263	7,309	—	—	—

一般被保険者の年間平均被保険者数は1万4,420人で、前年度に比べ1,050人(△6.8%)減少し、診療件数は24万5,977件で1万5,380件(△5.9%)減少している。

1人当たりの診療回数は17.1回で0.2回(1.2%)、1人当たりの費用額は46万8,453円で1万1,184円(2.4%)、1人当たりの保険者負担額は34万4,572円で7,309円(2.2%)それぞれ増加している。

退職被保険者等の年間平均被保険者は制度廃止により皆無である。

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ1億2万9千円(△3.9%)減少している。

(2) 財産区財産特別会計（別表8参照）

本年度の決算額は、予算現額 14 億 9,043 万 6 千円に対し、歳入決算額 14 億 9,632 万 5 千円、歳出決算額 3,001 万 2 千円で、形式収支、実質収支ともに 14 億 6,631 万 3 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 14 億 3,209 万 1 千円を控除した単年度収支は、3,422 万 2 千円の黒字となっている。

財産区財産特別会計決算収支状況

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	1,496,325	1,459,603	36,722	2.5
歳 出 (B)	30,012	27,512	2,500	9.1
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	1,466,313	1,432,091	34,222	2.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	1,466,313	1,432,091	34,222	2.4
単 年 度 収 支	34,222	36,715	△2,493	△6.8

(ア) 歳入の概要

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B			
令和6年度	1,490,436	1,496,325	1,496,325	100.4	100.0	5,889	0	0
令和5年度	1,454,371	1,459,603	1,459,603	100.4	100.0	5,232	0	0
増 減	36,065	36,722	36,722	0.0	0.0	657	0	0

歳入決算額は 14 億 9,632 万 5 千円で、前年度に比べ 3,672 万 2 千円（2.5％）増加し、予算現額に対する執行率は 100.4％となっている。

歳入の主な内容は、繰越金 14 億 3,209 万 1 千円（構成比 95.7％）、財産収入 6,421 万 2 千円（同 4.3％）である。

繰越金は、前年度に比べ 3,671 万 5 千円（2.6％）増加している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
令 和 6 年 度	1,490,436	30,012	1,460,424	2.0
令 和 5 年 度	1,454,371	27,512	1,426,859	1.9
増 減	36,065	2,500	33,565	0.1

歳出決算額は3,001万2千円で、前年度に比べ250万円(9.1%)増加し、予算現額に対する執行率は2.0%となっている。

歳出の内容は、諸支出金1,717万円(構成比57.2%)、繰出金1,284万2千円(同42.8%)である。

諸支出金は、前年度に比べ250万円(17.0%)増加している。

(3) パートタイマー等退職金共済特別会計（別表9参照）

本年度の決算額は、予算現額 1,177 万円に対し、歳入及び歳出決算額はともに 768 万円の収支均衡となっている。

パートタイマー等退職金共済特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	7,680	6,000	1,680	28.0
歳 出 (B)	7,680	6,000	1,680	28.0
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支	0	0	0	-

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和6年度	11,770	7,680	7,680	65.3	100.0	△4,090	0	0
令和5年度	11,775	6,000	6,000	51.0	100.0	△5,775	0	0
増 減	△5	1,680	1,680	14.3	0.0	1,685	0	0

歳入決算額は768万円で、前年度に比べ168万円（28.0%）増加し、予算現額に対する執行率は65.3%となっている。

歳入の主な内容は、繰入金492万9千円（構成比64.2%）、共済掛金275万円（同35.8%）である。

共済掛金は、前年度に比べ6千円（△0.2%）減少している。

繰入金は、前年度に比べ168万6千円（52.0%）増加している。

なお、本年度末現在の加入事業所数は26事業所、被共済者数は109人となっており、前年度末と比べ事業所数で1か所（4.0%）、被共済者数で5人（4.8%）それぞれ増加している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
令 和 6 年 度	11,770	7,680	4,090	65.3
令 和 5 年 度	11,775	6,000	5,775	51.0
増 減	△5	1,680	△1,685	14.3

歳出決算額は768万円で、前年度に比べ168万円(28.0%)増加し、予算現額に対する執行率は65.3%となっている。

歳出の主な内容は、共済金766万1千円(構成比99.8%)である。

共済金は、前年度に比べ168万円(28.1%)増加している。

なお、退職給付金の支払件数は18件、支払額は457万9千円で、1件当たりの給付額は25万4,411円となり、前年度に比べ支払件数は4件(△18.2%)減少したが、支払額で162万8千円(55.1%)増加し、1件当たりの給付額で12万238円(89.6%)増加している。

(4) 介護保険特別会計（別表 10 参照）

本年度の決算額は、予算現額 81 億 5,771 万 5 千円に対し、歳入決算額 78 億 6,775 万 8 千円、歳出決算額 78 億 2,405 万 9 千円で、形式収支、実質収支ともに 4,369 万 9 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 1 億 4,644 万 1 千円を控除した単年度収支は、1 億 274 万 2 千円の赤字となっている。

介護保険特別会計決算収支状況

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	7,867,758	7,631,823	235,935	3.1
歳 出 (B)	7,824,059	7,485,382	338,676	4.5
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	43,699	146,441	△102,742	△70.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	43,699	146,441	△102,742	△70.2
単 年 度 収 支	△102,742	7,016	△109,757	△1,564.5

(ア) 歳入の概要

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和6年度	8,157,715	7,905,408	7,867,758	96.4	99.5	△289,957	10,023	27,627
令和5年度	7,773,828	7,669,152	7,631,823	98.2	99.5	△142,005	9,812	27,516
増 減	383,887	236,256	235,935	△1.8	0.0	△147,952	211	110

歳入決算額は 78 億 6,775 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 3,593 万 5 千円（3.1％）増加し、予算現額に対する執行率は 96.4％となっている。

歳入の主な内容は、支払基金交付金 19 億 8,150 万 7 千円（構成比 25.2％）、国庫支出金 17 億 2,556 万 2 千円（同 21.9％）、保険料 16 億 1,497 万 6 千円（同 20.5％）、繰入金 13 億 4,516 万 3 千円（同 17.1％）である。

介護保険料は、前年度に比べ 1 億 2,022 万 9 千円（8.0％）増加している。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【保険料の現年度分・滞納繰越分の対前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	増減額	収 納 率	
					令和6年度	令和5年度
現 年 度 分	調 定 額	1,622,024	1,501,161	120,862	99.3	99.2
	収入済額	1,610,219	1,489,725	120,494		
特 別 徴 収	調 定 額	1,445,872	1,335,481	110,390	100.2	100.2
	収入済額	1,449,052	1,338,407	110,644		
普 通 徴 収	調 定 額	176,152	165,680	10,472	91.5	91.3
	収入済額	161,167	151,318	9,849		
滞 納 繰 越 分	調 定 額	30,508	30,819	△311	15.6	16.3
	収入済額	4,757	5,021	△264		
合 計	調 定 額	1,652,531	1,531,980	120,551	97.7	97.6
	収入済額	1,614,976	1,494,746	120,229		

※収入済額は還付未済額を含んでいる。

前年度に比べ、現年度分の収入済額は1億2,049万4千円(8.1%)増加し、滞納繰越分の収入済額は26万4千円(△5.3%)減少している。

収納率は、現年度分で99.3%、滞納繰越分で15.6%となっており、前年度に比べ現年度分で0.1ポイント上昇し、滞納繰越分で0.7ポイント低下している。全体では97.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、現年度分の保険料収入を第1号被保険者1人あたりに換算すると、次表のとおりである。

【現年度分の第1号被保険者1人当たりの保険料収入対前年度比較】

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	増 減
年 間 平 均 被 保 険 者 数	(人)	22,016	22,156	△140
1 人 当 た り の 調 定 額	(円)	73,673	67,754	5,919
1 人 当 た り の 収 入 済 額	(円)	73,137	67,237	5,900

※年間平均被保険者数は、保険料が決定される7月以降9か月の平均値。

国庫支出金は、前年度に比べ1,616万3千円(0.9%)増加している。

支払基金交付金は、前年度に比べ1億718万3千円(5.7%)増加している。

府支出金は、前年度に比べ3,207万1千円(3.1%)増加している。

繰入金は、前年度に比べ4,266万4千円(△3.1%)減少している。

不納欠損額は1,002万3千円(238件)で、前年度に比べ21万1千円(2.2%)増加している。これは介護保険料で生じたもので、時効などにより不納欠損処分されている。

収入未済額は2,762万7千円で、前年度に比べ11万円(0.4%)増加している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

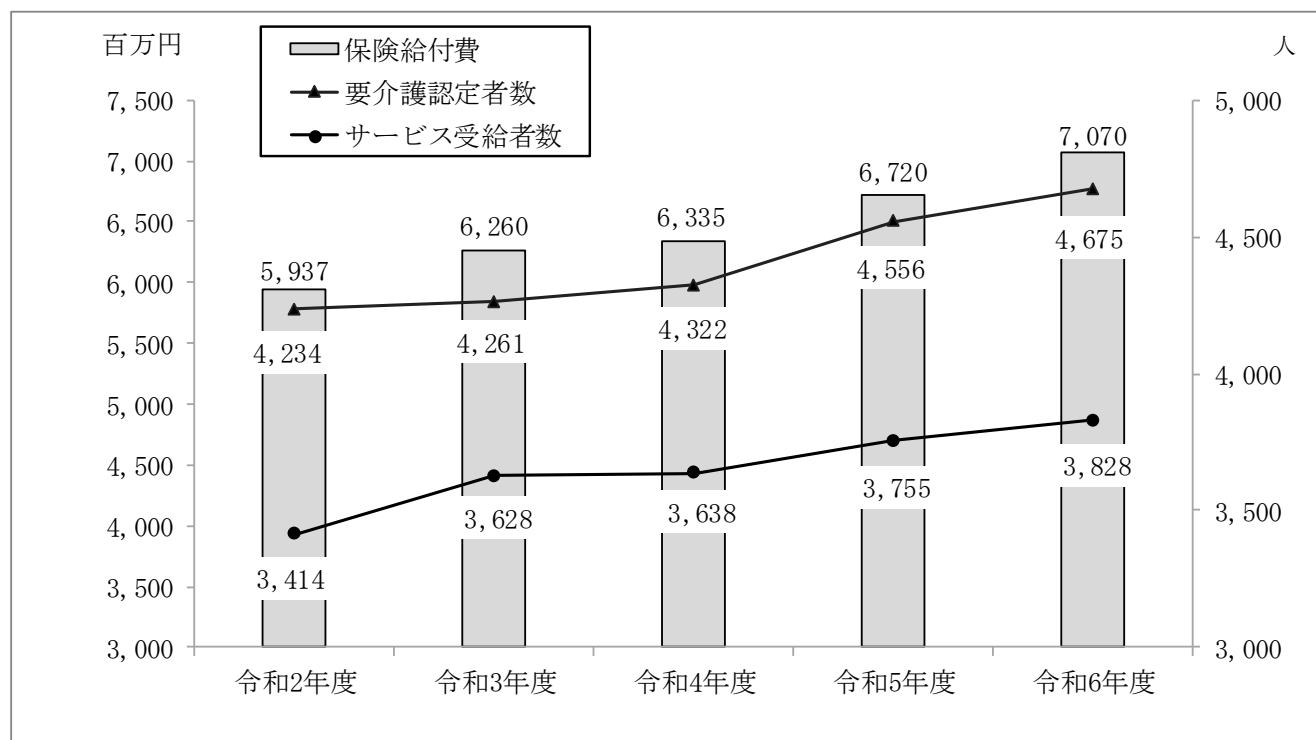
区分 年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
令 和 6 年 度	8,157,715	7,824,059	333,656	95.9
令 和 5 年 度	7,773,828	7,485,382	288,446	96.3
増 減	383,887	338,676	45,211	△0.4

歳出決算額は78億2,405万9千円で、前年度に比べ3億3,867万6千円(4.5%)増加し、予算現額に対する執行率は95.9%となっている。

歳出の主な内容は、保険給付費70億7,001万8千円(構成比90.4%)、地域支援事業費3億6,230万3千円(同4.6%)である。

保険給付費は、前年度に比べ3億5,011万2千円(5.2%)増加している。これは主に、介護サービス等諸費で増加したためである。

保険給付費、サービス受給者数及び要介護認定者数の推移



なお、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

【保険給付費項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

項	年 度	決 算 額		比 較 増 減	
		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費		6,479,702	6,142,330	337,372	5.5
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費		231,611	234,291	△2,680	△1.1
そ の 他 諸 費		6,155	5,935	220	3.7
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		205,598	188,296	17,303	9.2
高額医療合算介護サービス等費		25,659	25,108	551	2.2
特定入所者介護サービス等費		121,294	123,946	△2,652	△2.1
合 計		7,070,018	6,719,906	350,112	5.2

地域支援事業費は、前年度に比べ1,195万6千円（3.4%）増加している。

(5) 後期高齢者医療特別会計 (別表 11 参照)

本年度の決算額は、予算現額 16 億 2,303 万 3 千円に対し、歳入決算額 16 億 5,839 万 2 千円、歳出決算額 15 億 7,298 万 6 千円で、形式収支、実質収支ともに 8,540 万 6 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 7,224 万円を控除した単年度収支は、1,316 万 6 千円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	1,658,392	1,486,151	172,242	11.6
歳 出 (B)	1,572,986	1,413,911	159,075	11.3
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	85,406	72,240	13,166	18.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	85,406	72,240	13,166	18.2
単 年 度 収 支	13,166	7,181	5,985	83.3

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和6年度	1,623,033	1,675,412	1,658,392	102.2	99.0	35,359	2,070	14,950
令和5年度	1,424,542	1,501,448	1,486,151	104.3	99.0	61,609	930	14,367
増 減	198,491	173,963	172,242	△2.1	0.0	△26,249	1,139	582

歳入決算額は 16 億 5,839 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 7,224 万 2 千円 (11.6%) 増加し、予算現額に対する執行率は 102.2%となっている。

歳入の主な内容は、後期高齢者医療保険料 12 億 9,229 万円 (構成比 77.9%)、繰入金 2 億 9,354 万 3 千円 (同 17.7%) である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ 1 億 4,114 万 9 千円 (12.3%) 増加している。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【保険料の現年度分・滞納繰越分の対前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	増 減 額	収 納 率	
					令和6年度	令和5年度
現 年 度 分	調 定 額	1, 292, 657	1, 151, 130	141, 527	99. 6	99. 6
	収入済額	1, 286, 954	1, 146, 858	140, 096		
特 別 徴 収	調 定 額	609, 419	575, 605	33, 813	100. 2	100. 4
	収入済額	610, 765	577, 644	33, 121		
普 通 徴 収	調 定 額	683, 238	575, 525	107, 714	99. 0	98. 9
	収入済額	676, 189	569, 214	106, 975		
滞 納 繰 越 分	調 定 額	16, 653	15, 309	1, 344	32. 0	28. 0
	収入済額	5, 336	4, 283	1, 053		
合 計	調 定 額	1, 309, 310	1, 166, 439	142, 871	98. 7	98. 7
	収入済額	1, 292, 290	1, 151, 141	141, 149		

※収入済額は還付未済額を含んでいる。

前年度に比べ、現年度分の収入済額は1億4,009万6千円(12.2%)、滞納繰越分の収入済額は105万3千円(24.6%)それぞれ増加している。

収納率は、現年度分で99.6%、滞納繰越分で32.0%となっており、前年度に比べ現年度分は同率となっており、滞納繰越分は4.0ポイント上昇している。全体では98.7%で、前年度と同率となっている。

また、現年度分の保険料収入を被保険者1人あたりに換算すると、次表のとおりである。

【現年度分の被保険者1人当たりの保険料収入対前年度比較】

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	増 減
年 間 平 均 被 保 険 者 数	(人)	12, 782	12, 303	479
1 人 当 た り の 調 定 額	(円)	101, 133	93, 565	7, 568
1 人 当 た り の 収 入 済 額	(円)	100, 686	93, 218	7, 468

不納欠損額は207万円(76件)で、前年度に比べ113万9千円(122.5%)増加している。これは後期高齢者医療保険料で生じたもので、時効により不納欠損処分されている。

収入未済額は1,495万円で、前年度に比べ58万2千円(4.1%)増加している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
令 和 6 年 度	1,623,033	1,572,986	50,047	96.9
令 和 5 年 度	1,424,542	1,413,911	10,631	99.3
増 減	198,491	159,075	39,416	△2.4

歳出決算額は15億7,298万6千円で、前年度に比べ1億5,907万5千円(11.3%)増加し、予算現額に対する執行率は96.9%となっている。

歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金15億6,199万9千円(構成比99.3%)で、前年度に比べ1億5,742万8千円(11.2%)増加している。

4 財産に関する調書

(1) 公 有 財 産

(ア) 土地及び建物

土地の年度末現在高は、621,148.87 m²で、前年度に比べ2,170.59 m²増加している。

増減は、行政財産では、味生コミュニティセンター用地の取得などにより2,163.72 m²増加したものの、千里丘駅西自転車駐輪場や別府公民館の用途廃止などにより2,848.36 m²減少し、684.64 m²の減少となっている。普通財産では、行政財産の用途廃止により2,855.23 m²増加しており、減少はなかった。

建物の年度末現在高は、225,690.15 m²で、前年度に比べ13.33 m²減少している。

増減は、行政財産では、鳥飼東公民館の延面積の訂正により61.20 m²増加したものの、別府公民館の用途廃止や市立第30集会所の取り壊しなどにより518.12 m²減少し、456.92 m²の減少となっている。普通財産では、行政財産の用途廃止により443.59 m²増加しており、減少はなかった。

(イ) 物 権

地上権の年度末現在高は、13,075.68 m²で前年度に比べ2,303.61 m²増加している。これは、阪急京都線連続立体交差事業に伴う地上権の購入によるものである。

地役権の年度末現在高は、111.23 m²で増減はなく、合計13,186.91 m²となっている。

(ウ) 有価証券

年度末現在高は、株券の4,500万円で、年度中の増減は見られなかった。

(エ) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
摂津市土地開発公社 出資金	5,000	0	0	5,000
一般財団法人 摂津市保健センター 出捐金	2,500	0	0	2,500
大阪湾広域臨海環境整備センター 出資金	200	0	0	200
公益財団法人 大阪人権博物館 出捐金	36	0	0	36
一般財団法人 摂津市施設管理公社 出捐金	110,000	0	0	110,000
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団 出捐金	550	0	0	550
公益財団法人 あしたの日本を創る協会 出捐金	200	0	0	200
公益財団法人 大阪みどりのトラスト協会 出捐金	110	0	0	110
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター 出捐金	1,560	0	0	1,560
株式会社 ダイキンサンライズ摂津 出資金	10,000	0	0	10,000
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター 出捐金	335	0	81	254
大阪モノレール株式会社 出資金	35,000	0	0	35,000
地方公共団体金融機構 出資金	7,700	0	0	7,700
一般財団法人 近畿市町村災害復旧相互支援機構 出捐金	500	0	0	500
合 計	173,691	0	81	173,610

出資金の年度末現在高は、1億7,361万円で、前年度に比べ8万1千円（△0.0%）減少した。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金で減少したためである。

(2) 物 品

取得価格 50 万円以上の物品の本年度末現在高は、前年度に比べ 41 点減少し、ガス回転釜など 51 点増加した結果、530 点となっている。

【増減のあった物品】

(単位：点)

区 分	年度中増減高	
	増	減
貨 物 車	1	0
清 掃 車	2	1
特 殊 車	1	2
救 急 車	2	0
消 防 自 動 車	3	5
プ リ ン タ ー	1	0
電 話 機 器	1	1
放 送 設 備	1	1
計 測 震 度 計 表 示 盤	0	1
小 型 動 力 ポ ン プ	2	3
高 圧 洗 浄 機	0	1
指 令 装 置 一 式	1	1
無 線 統 制 台	1	1
指 令 電 送 装 置 一 式	0	1
気 象 情 報 収 集 装 置	1	1
音 声 合 成 装 置	1	1
多 目 的 情 報 表 示 盤	0	1
総 合 情 報 表 示 盤	0	1
電 話 交 換 機	0	1
ガ ス 回 転 釜	4	0
高 度 救 命 措 置 用 資 機 材	2	0
自 動 体 外 式 除 細 動 器 (A E D)	0	2
半 自 動 体 外 式 除 細 動 器	1	0
ス キ ャ ナ ー	0	1
署 所 端 末 装 置	0	2
指 揮 台	1	1
順 次 指 令 装 置 一 式	0	1
出 動 車 両 運 用 管 理 装 置 一 式	1	1
電 源 設 備 一 式	1	1
統 合 型 位 置 情 報 通 知 装 置	1	1

消 防 用 高 所 監 視 施 設 一 式	1	1
多 目 的 情 報 端 末 一 式	0	1
消 防 ネ ッ ト ワ ー ク	1	1
災 害 時 要 援 護 者 対 応 装 置 一 式	0	1
避 雷 設 備 一 式	1	1
消 防 O A シ ス テ ム 一 式	1	1
現 場 映 像 設 備 一 式	1	1
W e b 情 報 共 有 シ ス テ ム	0	1
消 毒 保 管 庫	1	0
通 話 録 音 装 置	2	0
投 票 所 用 ス ロ ー プ	1	0
情 報 表 示 盤 一 式	1	0
指 令 電 送 装 置 一 式	1	0
障 が い 者 通 報 対 応 装 置	1	0
駆 け 付 け 通 報 装 置 一 式	1	0
署 所 監 視 装 置	1	0
災 害 情 報 共 有 シ ス テ ム	1	0
指 揮 支 援 シ ス テ ム 一 式	1	0
救 急 活 動 管 理 シ ス テ ム 一 式	1	0
警 防 作 戦 室 設 備	1	0
冷 蔵 庫	2	0
着 ぐ る み	1	0
コミュニティプラザ情報通信機器一式	1	0
合 計	51	41

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
奨 学 資 金 貸 付 金	26,019	—	1,100	24,919
家 屋 被 害 復 旧 資 金 貸 付 金	653	0	0	653
合 計	26,672	0	1,100	25,572

奨学資金貸付金は、110万円の償還により、年度末現在高は2,491万9千円（111件）となっている。

家屋被害復旧資金貸付金は、償還がなかったことにより、年度末現在高は65万3千円（4件）となっている。

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
土 地 開 発 基 金	1,108,219	0	0	1,108,219
財 政 調 整 基 金	7,741,739	580,610	0	8,322,349
緑 化 基 金	91,150	0	5,279	85,872
公 共 施 設 整 備 基 金	4,756,616	140	131,673	4,625,083
国 際 交 流 基 金	100,300	0	0	100,300
環 境 基 金	119,439	10,094	8,250	121,283
パートタイマー等退職金 共 済 基 金	5,000	0	0	5,000
パートタイマー等退職金 共 済 積 立 金	30,565	3,082	4,459	29,187
墓 地 管 理 基 金	783	90	184	689
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	530,271	19,519	60,891	488,899
市 営 住 宅 整 備 基 金	10	0	0	10
国民健康保険財政調整基金	315,724	19,269	9,841	325,152
災 害 対 策 基 金	50,000	0	0	50,000
合 計	14,849,817	632,803	220,578	15,262,042

基金の年度末現在高は152億6,204万2千円で、前年度に比べ4億1,222万5千円(2.8%)増加している。これは主に、公共施設整備基金で1億3,167万3千円を取崩したものの、財政調整基金で5億8,061万円積み立てたためである。

5 基金運用状況調書

本年度の定額資金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	1,108,219	0	0	1,108,219
債 権	0	0	0	0
合 計	1,108,219	0	0	1,108,219

(単位：㎡、千円)

区 分	前年度末 現 在 高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
土 地	0.00	0	0	0.00
一般会計に対する債権	1,486,253	0	0	1,486,253

現金及び債権については、年度中の増減は見られなかった。

土地についても、年度中の増減は見られなかった。

なお、一般会計に対する債権として、千里丘駅西地区駅前再開発事業で14億8,625万3千円が運用されている。

むすび

以上が令和6年度一般会計、特別会計及び基金の運用状況に対する審査結果の概要である。

本年度の一般会計・特別会計の決算は、歳入決算額が640億2,020万円、歳出決算額が619億9,341万6千円で、形式収支が20億2,678万4千円、実質収支が19億98万1千円となっている。

一般会計は、前年度は実質収支、単年度収支ともに黒字となっていたが、本年度は実質収支では黒字、単年度収支では赤字となっている。

財政調整基金、公共施設整備基金の主要2基金の現在高を合計すると、3年ぶりに増加となり、本年度末では129億4,743万2千円となっている。また、市債の元金償還額は17億5,467万8千円、利子償還額は1億2,041万円で、公債費が歳出総額に占める割合は4.3%となっている。なお、広域消防指令情報システム整備事業や中学校屋内運動場空調設備整備事業などで本年度の市債の発行額が元金償還額を超えたため、本年度末現在高は214億3,618万4千円となり、前年度に引き続き増加している。

歳入の状況は、前年度に比べ15億9,316万9千円の減少となっている。これは主に、国庫支出金で11億356万6千円、地方特例交付金で3億8,146万4千円、市税で2億6,155万8千円増加したものの、繰入金で29億5,957万2千円、市債で6億420万円、地方交付税で3億2,425万9千円減少したことによるものである。

本市の根幹的な歳入である市税決算額は、主に、個人市民税で1億2,511万3千円（△2.5%）減収、法人市民税で2億7,693万2千円（15.0%）増収となり、市税全体では2億6,155万8千円（1.4%）の増加となっている。また、市税収入率は前年度と同率で98.6%となっている。

なお、歳入総額に占める自主財源の割合は50.1%で、前年度に比べ3.6ポイント低下している。

歳出では、前年度に比べ9億4,953万7千円の減少となっている。これは主に、民生費で18億6,273万7千円、消防費で4億9,112万9千円増加したものの、総務費で15億4,289万9千円、公債費で6億426万1千円、土木費で5億2,566万9千円減少したことによるものである。

特別会計全体では、前年度は実質収支、単年度収支ともに黒字となっていたが、本年度は実質収支では黒字、単年度収支では赤字となっている。

国民健康保険特別会計と介護保険特別会計は、前年度において実質収支、単年度収支ともに黒字となっていたが、本年度は実質収支で黒字、単年度収支で赤字となっている。

財産区財産特別会計と後期高齢者医療特別会計は、前年度と同様に実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

パートタイマー等退職金共済特別会計は、前年度と同様に収支均衡となっている。

なお、市の会計全体で不納欠損額は、前年度に比べ 346 万 4 千円（△3.1%）減少し、1 億 967 万 8 千円となり、収入未済額は前年度に比べ 247 万 7 千円（△0.3%）減少し、9 億 6,731 万 6 千円となっている。

普通会計での財政分析の結果をみると、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度に比べ 2.5 ポイント悪化し 101.0%となり、平成 30 年度以来 6 年ぶりに 100%を上回った。これは主に、比率計算で分子となる経常経費充当一般財源等が、義務的経費である人件費や扶助費に加え、物件費で増加した結果である。また、国の地方財政対策である臨時財政対策債等を除いて算出した経常収支比率は 101.1%で 100%を上回り、硬直的な財政構造が続いている。なお、臨時財政対策債の本年度末現在高は 58 億 4,993 万 6 千円で、一般会計の市債現在高に占める割合は 27.3%である。

財政力指数は、3 か年平均で前年度に比べ 0.004 ポイント改善し 0.938 となったが、5 年連続で「1」を下回っている。単年度においては、7 年連続で「1」を下回っている状況である。

実質公債費比率は前年度に比べ 0.1 ポイント改善し△0.5%、一方で公債費負担比率は 0.1 ポイント悪化し 6.6%となっている。また、前年度における実質公債費比率は府内都市平均（2.8%）よりも低い水準（△0.4%）であるが、令和 3 年度から市債発行額は元金償還額を上回っており、今後も同様の傾向が続けば、実質公債費比率の悪化が懸念される。公債費は、義務的経費の中で特に弾力性の乏しい経費であり、今後、公共施設の更新等で多額の市債発行を余儀なくされることを考えると、適正な公債費管理を行う必要がある。

令和 6 年度は前年度に引き続き形式収支・実質収支ともに黒字を確保し、当初予算で見込んでいた財政調整基金からの繰り入れを行わず、令和 3 年度以来 3 年ぶりに同基金に積み立てを行うことができた。しかし、単年度収支は赤字となっており、財政状況は決して良好とは言えず、あわせて経常収支比率がここ数年悪化していた中で、平成 30 年度以来の 100%を超える状況となり、財政の硬直化が進んできている。今後このような状況が続いていけば、新たな政策展開への自由度が減少していくことが危惧される場所である。また現在進行している大規模事業や、社会情勢の変化に柔軟に対応するための新たな事業にかかる経費も必要となってくる。令和 7 年度の中期的な財政計画策定の検討にあたっては、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経常的・政策的な経費について徹底してゼロベースでの見直しを行われたい。あわせて業務の見直しによる事務の効率化を行いながら、全庁一丸となって持続可能な行財政運営に取り組まれない。

決算審査資料（別表）

目 次

別表 1	一般会計・特別会計決算概要	62
別表 2	一般会計・特別会計歳入歳出純計額表	64
別表 3 － 1	一般会計歳入款別決算状況	66
別表 3 － 2	一般会計歳入款別対前年度比較表	68
別表 3 － 3	一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表	70
別表 4	市税年度別比較表	72
別表 5	一般会計市債現在高及び償還の状況	74
別表 6 － 1	一般会計歳出款別決算状況	76
別表 6 － 2	一般会計歳出款別対前年度比較表	78
別表 6 － 3	一般会計歳出節別対前年度比較表	80
別表 7	国民健康保険特別会計歳入歳出款別決算状況	82
別表 8	財産区財産特別会計歳入歳出款別決算状況	84
別表 9	パートタイマー等退職金共済特別会計歳入歳出款別決算状況	86
別表 10	介護保険特別会計歳入歳出款別決算状況	88
別表 11	後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別決算状況	90

別 表 1

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 概 要

区 分 会 計		歳 入 決 算 額 A	歳 出 決 算 額 B	形 式 収 支 (A-B) C
一 般 会 計	R6	44,278,592,056	43,856,370,273	422,221,783
	R5	45,871,761,144	44,805,907,075	1,065,854,069
特 別 会 計	R6	19,741,608,425	18,137,045,940	1,604,562,485
	R5	19,682,941,488	17,959,232,850	1,723,708,638
	国 民 健 康 保 険	R6	8,711,453,498	9,143,992
		R5	9,099,364,333	72,936,571
	財 産 区 財 産	R6	1,496,324,759	1,466,312,687
		R5	1,459,602,741	1,432,090,894
	パ ー ト タ イ マ ー 等 退 職 金 共 済	R6	7,679,955	0
		R5	6,000,340	0
	介 護 保 険	R6	7,867,758,072	43,699,402
		R5	7,631,823,494	146,441,198
	後 期 高 齢 者 医 療	R6	1,658,392,141	85,406,404
		R5	1,486,150,580	72,239,975
	合 計	R6	64,020,200,481	2,026,784,268
		R5	65,554,702,632	2,789,562,707

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	前年度実質収支 F	単年度収支 (E-F)
125,803,740	296,418,043	598,808,069	△302,390,026
467,046,000	598,808,069	△29,657,690	628,465,759
0	1,604,562,485	1,723,708,638	△119,146,153
0	1,723,708,638	1,605,614,799	118,093,839
0	9,143,992	72,936,571	△63,792,579
0	72,936,571	5,754,652	67,181,919
0	1,466,312,687	1,432,090,894	34,221,793
0	1,432,090,894	1,395,375,931	36,714,963
0	0	0	0
0	0	0	0
0	43,699,402	146,441,198	△102,741,796
0	146,441,198	139,425,615	7,015,583
0	85,406,404	72,239,975	13,166,429
0	72,239,975	65,058,601	7,181,374
125,803,740	1,900,980,528	2,322,516,707	△421,536,179
467,046,000	2,322,516,707	1,575,957,109	746,559,598

一
特
国
財
パ
介
後

別 表 2

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 純 計 額 表

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	48,465,415,000	44,278,592,056	63,963,214	44,214,628,842
特 別 会 計	20,777,896,000	19,741,608,425	2,373,606,081	17,368,002,344
国民健康保険	9,494,942,000	8,711,453,498	795,320,795	7,916,132,703
財産区財産	1,490,436,000	1,496,324,759	0	1,496,324,759
パートタイマー等 退職金共済	11,770,000	7,679,955	469,902	7,210,053
介護保険	8,157,715,000	7,867,758,072	1,284,272,000	6,583,486,072
後期高齢者医療	1,623,033,000	1,658,392,141	293,543,384	1,364,848,757
合 計	69,243,311,000	64,020,200,481	2,437,569,295	61,582,631,186

(単位：円)

歳 出 決 算 額			差引剰余金又は欠損金		
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
43,856,370,273	2,373,606,081	41,482,764,192	422,221,783	2,731,864,650	一
18,137,045,940	63,963,214	18,073,082,726	1,604,562,485	△705,080,382	特
8,702,309,506	0	8,702,309,506	9,143,992	△786,176,803	国
30,012,072	12,842,400	17,169,672	1,466,312,687	1,479,155,087	財
7,679,955	0	7,679,955	0	△469,902	パ
7,824,058,670	51,120,814	7,772,937,856	43,699,402	△1,189,451,784	介
1,572,985,737	0	1,572,985,737	85,406,404	△208,136,980	後
61,993,416,213	2,437,569,295	59,555,846,918	2,026,784,268	2,026,784,268	

別 表 3－1

一 般 会 計 歳 入 款 別 決 算 状 況

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に 対する割合
1. 市	税	18,617,500,000	38.4	19,321,769,043	43.3	103.8
2. 地 方 譲 与 税		164,600,000	0.3	160,955,000	0.4	97.8
3. 利 子 割 交 付 金		10,000,000	0.0	14,096,000	0.0	141.0
4. 配 当 割 交 付 金		100,000,000	0.2	156,420,000	0.4	156.4
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		70,000,000	0.1	205,939,000	0.5	294.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		350,000,000	0.7	382,556,000	0.9	109.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		2,200,000,000	4.5	2,299,425,000	5.1	104.5
8. ゴルフ場利用税交付金		1,800,000	0.0	1,644,324	0.0	91.4
9. 環 境 性 能 割 交 付 金		40,000,000	0.1	44,044,000	0.1	110.1
10. 地 方 特 例 交 付 金		489,000,000	1.0	502,262,000	1.1	102.7
11. 地 方 交 付 税		924,640,000	1.9	934,160,000	2.1	101.0
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,000,000	0.0	11,384,000	0.0	103.5
13. 分 担 金 及 び 負 担 金		475,907,000	1.0	472,761,115	1.1	99.3
14. 使 用 料 及 び 手 数 料		374,117,000	0.8	401,164,990	0.9	107.2
15. 国 庫 支 出 金		11,369,243,000	23.5	10,507,016,575	23.5	92.4
16. 府 支 出 金		4,689,831,000	9.7	4,591,665,237	10.3	97.9
17. 財 産 収 入		73,164,000	0.2	34,648,655	0.1	47.4
18. 寄 附 金		34,768,000	0.1	31,929,693	0.1	91.8
19. 繰 入 金		3,789,044,000	7.8	209,349,445	0.5	5.5
20. 諸 収 入		847,987,000	1.7	1,039,160,323	2.3	122.5
21. 市 債		2,766,960,000	5.7	2,268,960,000	5.1	82.0
22. 繰 越 金		1,065,854,000	2.2	1,065,854,069	2.4	100.0
(自動車取得税交付金)		0	－	0	－	－
合 計		48,465,415,000	100.0	44,657,164,469	100.0	92.1

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	未収率	
19,052,590,350	43.0	102.3	98.6	10,583,446	41.3	0.1	258,595,247	1.3	市税
160,955,000	0.4	97.8	100.0	0	—	—	0	—	地譲
14,096,000	0.0	141.0	100.0	0	—	—	0	—	利
156,420,000	0.4	156.4	100.0	0	—	—	0	—	配
205,939,000	0.5	294.2	100.0	0	—	—	0	—	株
382,556,000	0.9	109.3	100.0	0	—	—	0	—	法
2,299,425,000	5.2	104.5	100.0	0	—	—	0	—	地消
1,644,324	0.0	91.4	100.0	0	—	—	0	—	ゴ
44,044,000	0.1	110.1	100.0	0	—	—	0	—	環
502,262,000	1.1	102.7	100.0	0	—	—	0	—	地特
934,160,000	2.1	101.0	100.0	0	—	—	0	—	地交
11,384,000	0.0	103.5	100.0	0	—	—	0	—	交
468,297,713	1.1	98.4	99.1	1,129,790	4.4	0.2	3,333,612	0.7	分
384,794,520	0.9	102.9	95.9	4,200	0.0	0.0	16,366,270	4.1	使
10,507,016,575	23.7	92.4	100.0	0	—	—	0	—	国
4,591,665,237	10.4	97.9	100.0	0	—	—	0	—	府
34,648,655	0.1	47.4	100.0	0	—	—	0	—	財
31,929,693	0.1	91.8	100.0	0	—	—	0	—	寄
209,349,445	0.5	5.5	100.0	0	—	—	0	—	繰入
950,600,475	2.1	112.1	91.5	13,907,319	54.3	1.3	74,652,529	7.2	諸
2,268,960,000	5.1	82.0	100.0	0	—	—	0	—	市債
1,065,854,069	2.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	繰越
0	—	—	—	0	—	—	0	—	自
44,278,592,056	100.0	91.4	99.2	25,624,755	100.0	0.1	352,947,658	0.8	

別 表 3－2

一 般 会 計 歳 入 款 別 対 前 年 度 比 較 表

区 分 款	収 入 済 額		
	令和6年度	令和5年度	増 減 額
1. 市 税	19,052,590,350	18,791,032,654	261,557,696
2. 地 方 譲 与 税	160,955,000	160,819,000	136,000
3. 利 子 割 交 付 金	14,096,000	11,155,000	2,941,000
4. 配 当 割 交 付 金	156,420,000	111,821,000	44,599,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	205,939,000	120,707,000	85,232,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	382,556,000	350,692,000	31,864,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,299,425,000	2,191,753,000	107,672,000
8. ゴルフ場利用税交付金	1,644,324	1,756,424	△112,100
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	44,044,000	42,729,000	1,315,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	502,262,000	120,798,000	381,464,000
11. 地 方 交 付 税	934,160,000	1,258,419,000	△324,259,000
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,384,000	11,391,000	△7,000
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	468,297,713	483,029,760	△14,732,047
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	384,794,520	396,829,871	△12,035,351
15. 国 庫 支 出 金	10,507,016,575	9,403,450,920	1,103,565,655
16. 府 支 出 金	4,591,665,237	4,578,820,689	12,844,548
17. 財 産 収 入	34,648,655	30,761,254	3,887,401
18. 寄 附 金	31,929,693	64,922,689	△32,992,996
19. 繰 入 金	209,349,445	3,168,921,735	△2,959,572,290
20. 諸 収 入	950,600,475	821,338,770	129,261,705
21. 市 債	2,268,960,000	2,873,160,000	△604,200,000
22. 繰 越 金	1,065,854,069	875,508,000	190,346,069
(自動車取得税交付金)	0	1,944,378	△1,944,378
合 計	44,278,592,056	45,871,761,144	△1,593,169,088

(単位：円、%)

増 減 率		構 成 比		予算現額に対する割合		収 入 率		
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1.4	1.5	43.0	41.0	102.3	102.2	98.6	98.6	市税
0.1	0.8	0.4	0.4	97.8	105.7	100.0	100.0	地譲
26.4	△4.6	0.0	0.0	141.0	101.4	100.0	100.0	利
39.9	14.1	0.4	0.2	156.4	104.5	100.0	100.0	配
70.6	71.5	0.5	0.3	294.2	103.2	100.0	100.0	株
9.1	△5.1	0.9	0.8	109.3	103.1	100.0	100.0	法
4.9	△1.2	5.2	4.8	104.5	99.6	100.0	100.0	地消
△6.4	△15.7	0.0	0.0	91.4	87.8	100.0	100.0	ゴ
3.1	21.8	0.1	0.1	110.1	152.6	100.0	100.0	環
315.8	△7.2	1.1	0.3	102.7	103.2	100.0	100.0	地特
△25.8	△12.1	2.1	2.7	101.0	102.6	100.0	100.0	地交
△0.1	△9.3	0.0	0.0	103.5	87.6	100.0	100.0	交
△3.0	△0.8	1.1	1.1	98.4	105.0	99.1	98.5	分
△3.0	△14.3	0.9	0.9	102.9	102.6	95.9	96.3	使
11.7	△8.1	23.7	20.5	92.4	89.6	100.0	100.0	国
0.3	△3.6	10.4	10.0	97.9	80.3	100.0	100.0	府
12.6	△77.4	0.1	0.1	47.4	42.5	100.0	100.0	財
△50.8	216.4	0.1	0.1	91.8	114.9	100.0	100.0	寄
△93.4	617.7	0.5	6.9	5.5	53.7	100.0	100.0	繰入
15.7	△20.6	2.1	1.8	112.1	98.3	91.5	92.0	諸
△21.0	12.0	5.1	6.3	82.0	83.6	100.0	100.0	市債
21.7	34.4	2.4	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0	繰越
皆減	65.8	－	0.0	－	－	－	100.0	自
△3.5	4.6	100.0	100.0	91.4	90.1	99.2	99.2	

別 表 3－3

一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表

区 分		年 度	令 和 6 年	
			金 額	構 成 比
自主財源	市	税	19,052,590,350	43.0
	分担金及び負担金		468,297,713	1.1
	使用料及び手数料		384,794,520	0.9
	財産収入		34,648,655	0.1
	寄附金		31,929,693	0.1
	繰入金	金	209,349,445	0.5
	諸収入	入	950,600,475	2.1
	繰越金	金	1,065,854,069	2.4
	小計		22,198,064,920	50.1
依存財源	地方譲与税		160,955,000	0.4
	利子割交付金		14,096,000	0.0
	配当割交付金		156,420,000	0.4
	株式等譲渡所得割交付金		205,939,000	0.5
	法人事業税交付金		382,556,000	0.9
	地方消費税交付金		2,299,425,000	5.2
	ゴルフ場利用税交付金		1,644,324	0.0
	環境性能割交付金		44,044,000	0.1
	地方特例交付金		502,262,000	1.1
	地方交付税	税	934,160,000	2.1
	交通安全対策特別交付金		11,384,000	0.0
	国庫支出金	金	10,507,016,575	23.7
	府支出金	金	4,591,665,237	10.4
	市債		2,268,960,000	5.1
	(自動車取得税交付金)		0	－
	小計		22,080,527,136	49.9
合 計			44,278,592,056	100.0

(単位：円、%)

度	令和5年度			
増減率	金額	構成比	増減率	
1.4	18,791,032,654	41.0	1.5	市税
△3.0	483,029,760	1.1	△0.8	分
△3.0	396,829,871	0.9	△14.3	使
12.6	30,761,254	0.1	△77.4	財
△50.8	64,922,689	0.1	216.4	寄
△93.4	3,168,921,735	6.9	617.7	繰入
15.7	821,338,770	1.8	△20.6	諸
21.7	875,508,000	1.9	34.4	繰越
△9.9	24,632,344,733	53.7	13.2	
0.1	160,819,000	0.4	0.8	地譲
26.4	11,155,000	0.0	△4.6	利
39.9	111,821,000	0.2	14.1	配
70.6	120,707,000	0.3	71.5	株
9.1	350,692,000	0.8	△5.1	法
4.9	2,191,753,000	4.8	△1.2	地消
△6.4	1,756,424	0.0	△15.7	ゴ
3.1	42,729,000	0.1	21.8	環
315.8	120,798,000	0.3	△7.2	地特
△25.8	1,258,419,000	2.7	△12.1	地交
△0.1	11,391,000	0.0	△9.3	交
11.7	9,403,450,920	20.5	△8.1	国
0.3	4,578,820,689	10.0	△3.6	府
△21.0	2,873,160,000	6.3	12.0	市債
皆減	1,944,378	0.0	65.8	自
4.0	21,239,416,411	46.3	△3.8	
△3.5	45,871,761,144	100.0	4.6	

別 表 4

市 税 年 度 別 比 較 表

税 目		年 度	令和6年度		
			調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
現 年 度 分	1. 市 民 税		7,044,441,040	6,963,935,151	98.9
	(1) 個 人		4,922,527,440	4,850,564,276	98.5
	(2) 法 人		2,121,913,600	2,113,370,875	99.6
	2. 固 定 資 産 税		9,373,862,500	9,333,267,078	99.6
	(1) 固 定 資 産 税		9,307,901,000	9,267,305,578	99.6
	(2) 国 有 資 産 等 所 在 市町村交付金及び納付金		65,961,500	65,961,500	100.0
	3. 軽 自 動 車 税		155,392,900	152,557,932	98.2
	(1) 環 境 性 能 割		12,325,600	12,325,600	100.0
	(2) 種 別 割		143,067,300	140,232,332	98.0
	4. 市 た ば こ 税		771,667,382	771,667,382	100.0
	5. 都 市 計 画 税		1,703,317,900	1,695,897,954	99.6
	小 計		19,048,681,722	18,917,325,497	99.3
滞 納 繰 越 分	1. 市 民 税		177,044,208	78,200,250	44.2
	(1) 個 人		160,831,597	70,491,270	43.8
	(2) 法 人		16,212,611	7,708,980	47.5
	2. 固 定 資 産 税		75,724,783	45,696,609	60.3
	3. 軽 自 動 車 税		6,434,447	2,989,616	46.5
	5. 都 市 計 画 税		13,883,883	8,378,378	60.3
	小 計		273,087,321	135,264,853	49.5
合 計			19,321,769,043	19,052,590,350	98.6

(単位：円、%)

令和5年度			増減 (R6-R5)			
調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
6,895,917,420	6,812,741,670	98.8	148,523,620	151,193,481	0.1	市
5,047,094,820	4,971,335,436	98.5	△124,567,380	△120,771,160	0.0	
1,848,822,600	1,841,406,234	99.6	273,091,000	271,964,641	0.0	
9,253,599,200	9,209,879,477	99.5	120,263,300	123,387,601	0.1	固
9,187,633,100	9,143,913,377	99.5	120,267,900	123,392,201	0.1	
65,966,100	65,966,100	100.0	△4,600	△4,600	0.0	
152,215,700	149,149,521	98.0	3,177,200	3,408,411	0.2	軽
11,305,600	11,305,600	100.0	1,020,000	1,020,000	0.0	
140,910,100	137,843,921	97.8	2,157,200	2,388,411	0.2	
799,662,625	799,662,625	100.0	△27,995,243	△27,995,243	0.0	た
1,693,361,900	1,685,359,782	99.5	9,956,000	10,538,172	0.1	都
18,794,756,845	18,656,793,075	99.3	253,924,877	260,532,422	0.0	
172,400,551	77,574,555	45.0	4,643,657	625,695	△0.8	市
163,420,534	74,833,123	45.8	△2,588,937	△4,341,853	△2.0	
8,980,017	2,741,432	30.5	7,232,594	4,967,548	17.0	
77,833,157	44,935,514	57.7	△2,108,374	761,095	2.6	固
7,272,705	3,427,678	47.1	△838,258	△438,062	△0.6	軽
14,379,878	8,301,832	57.7	△495,995	76,546	2.6	都
271,886,291	134,239,579	49.4	1,201,030	1,025,274	0.1	
19,066,643,136	18,791,032,654	98.6	255,125,907	261,557,696	0.0	

別 表 5

一 般 会 計 市 債 現 在 高 及 び 償 還 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現 在 高 A	令和6年度中増減額		令和6年度末 現 在 高 (A+B-C)
		発 行 額 B	元金償還額 C	
1. 普 通 債	14,048,992,342	2,246,700,000	931,017,958	15,364,674,384
(1) 総 務 債	3,533,211,097	200,200,000	181,869,235	3,551,541,862
(2) 民 生 債	768,391,193	371,800,000	90,220,186	1,049,971,007
(3) 衛 生 債	2,509,754,000	46,100,000	37,328,857	2,518,525,143
(4) 商 工 債	25,151,569	0	2,229,914	22,921,655
(5) 土 木 債	3,345,501,118	612,500,000	237,693,167	3,720,307,951
(6) 消 防 債	555,840,773	439,800,000	104,378,231	891,262,542
(7) 教 育 債	3,311,142,592	576,300,000	277,298,368	3,610,144,224
2. 災 害 復 旧 債	72,050,000	0	14,350,000	57,700,000
3. そ の 他	6,800,859,150	22,260,000	809,309,954	6,013,809,196
臨時財政対策債	6,527,042,095	22,260,000	699,365,929	5,849,936,166
合 計	20,921,901,492	2,268,960,000	1,754,677,912	21,436,183,580

※ 令和6年度中利子償還額：120,409,872円

別 表 6－1

一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 状 況

区 分 款	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1. 議 会 費	272,045,000	0.6	268,336,330
2. 総 務 費	7,533,049,000	15.5	6,416,062,763
3. 民 生 費	22,735,548,000	46.9	21,269,886,354
4. 衛 生 費	3,591,040,000	7.4	3,246,853,006
5. 農 林 水 産 業 費	123,201,000	0.3	114,499,936
6. 商 工 費	908,945,000	1.9	657,304,751
7. 土 木 費	5,297,684,099	10.9	4,752,896,509
8. 消 防 費	1,832,364,991	3.8	1,572,710,003
9. 教 育 費	4,254,853,000	8.8	3,682,732,837
10. 公 債 費	1,875,268,000	3.9	1,875,087,784
11. 予 備 費	41,416,910	0.1	0
(前年度繰上充用金)	0	－	0
合 計	48,465,415,000	100.0	43,856,370,273

(単位：円、％)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額			
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率	
0.6	98.6	0	3,708,670	0.1	1.4	議 総 民 衛 農 商 土 消 教 公 予 前
14.6	85.2	0	1,116,986,237	29.5	14.8	
48.5	93.6	103,057,640	1,362,604,006	36.0	6.0	
7.4	90.4	9,766,000	334,420,994	8.8	9.3	
0.3	92.9	0	8,701,064	0.2	7.1	
1.5	72.3	157,422,000	94,218,249	2.5	10.4	
10.8	89.7	178,376,600	366,410,990	9.7	6.9	
3.6	85.8	194,407,000	65,247,988	1.7	3.6	
8.4	86.6	183,364,500	388,755,663	10.3	9.1	
4.3	100.0	0	180,216	0.0	0.0	
—	—	0	41,416,910	1.1	100.0	
—	—	0	0	—	—	
100.0	90.5	826,393,740	3,782,650,987	100.0	7.8	

別 表 6－2

一 般 会 計 歳 出 款 別 対 前 年 度 比 較 表

区 分 款	支 出 済 額		
	令和6年度	令和5年度	増 減 額
1. 議 会 費	268,336,330	279,328,640	△10,992,310
2. 総 務 費	6,416,062,763	7,958,962,190	△1,542,899,427
3. 民 生 費	21,269,886,354	19,407,149,800	1,862,736,554
4. 衛 生 費	3,246,853,006	3,668,441,971	△421,588,965
5. 農 林 水 産 業 費	114,499,936	109,937,599	4,562,337
6. 商 工 費	657,304,751	1,035,797,082	△378,492,331
7. 土 木 費	4,752,896,509	5,278,565,267	△525,668,758
8. 消 防 費	1,572,710,003	1,081,580,813	491,129,190
9. 教 育 費	3,682,732,837	3,477,137,510	205,595,327
10. 公 債 費	1,875,087,784	2,479,348,513	△604,260,729
11. 予 備 費	0	0	0
(前年度繰上充用金)	0	29,657,690	△29,657,690
合 計	43,856,370,273	44,805,907,075	△949,536,802

(単位：円、%)

増 減 率		構 成 比		執 行 率		
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
△3.9	1.4	0.6	0.6	98.6	98.4	議
△19.4	34.1	14.6	17.8	85.2	82.1	総
9.6	7.3	48.5	43.3	93.6	94.4	民
△11.5	△23.8	7.4	8.2	90.4	85.8	衛
4.1	△9.1	0.3	0.2	92.9	95.2	農
△36.5	△26.8	1.5	2.3	72.3	86.2	商
△10.0	△12.0	10.8	11.8	89.7	73.8	土
45.4	△10.6	3.6	2.4	85.8	91.8	消
5.9	12.0	8.4	7.8	86.6	89.1	教
△24.4	21.9	4.3	5.5	100.0	100.0	公
—	—	—	—	—	—	予
皆減	皆増	—	0.1	—	81.0	前
△2.1	4.2	100.0	100.0	90.5	88.0	

別 表 6－3

一 般 会 計 歳 出 節 別 対 前 年 度 比 較 表

節	区 分	令和6年度	
		決 算 額 A	構 成 比
1. 報	酬	1, 120, 979, 854	2. 6
2. 給	料	2, 345, 389, 573	5. 3
3. 職 員 手 当 等		2, 581, 896, 907	5. 9
4. 共 済 費		1, 104, 747, 171	2. 5
5. 災 害 補 償 費		0	－
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	－
7. 報 償 費		104, 355, 690	0. 2
8. 旅 費		38, 164, 354	0. 1
9. 交 際 費		781, 716	0. 0
10. 需 用 費		1, 357, 180, 595	3. 1
11. 役 務 費		212, 471, 601	0. 5
12. 委 託 料		5, 856, 193, 296	13. 4
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料		312, 555, 357	0. 7
14. 工 事 請 負 費		2, 041, 217, 505	4. 7
15. 原 材 料 費		11, 141, 536	0. 0
16. 公 有 財 産 購 入 費		599, 423, 157	1. 4
17. 備 品 購 入 費		202, 818, 195	0. 5
18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金		9, 628, 465, 729	22. 0
19. 扶 助 費		8, 882, 352, 257	20. 3
20. 貸 付 金		200, 000, 000	0. 5
21. 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金		677, 785, 815	1. 5
22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料		2, 148, 251, 051	4. 9
23. 投 資 及 び 出 資 金		0	－
24. 積 立 金		590, 933, 555	1. 3
25. 寄 附 金		0	－
26. 公 課 費		2, 508, 000	0. 0
27. 繰 出 金		3, 836, 757, 359	8. 7
合 計		43, 856, 370, 273	100. 0

(単位：円、%)

令和5年度		増減額 (A-B)	増減率		
決算額 B	構成比		令和6年度	令和5年度	
1,057,460,978	2.4	63,518,876	6.0	4.0	報酬
2,257,163,328	5.0	88,226,245	3.9	2.3	給
1,991,615,903	4.4	590,281,004	29.6	△5.8	職
1,021,930,232	2.3	82,816,939	8.1	4.3	共
23,600	0.0	△23,600	皆減	△84.9	災
0	—	0	—	—	恩
105,398,135	0.2	△1,042,445	△1.0	△3.7	報償
39,345,549	0.1	△1,181,195	△3.0	7.2	旅
1,822,060	0.0	△1,040,344	△57.1	125.9	交
1,386,496,021	3.1	△29,315,426	△2.1	△7.9	需
272,918,501	0.6	△60,446,900	△22.1	13.9	役
5,884,818,659	13.1	△28,625,363	△0.5	1.2	委
306,210,486	0.7	6,344,871	2.1	62.1	使
1,582,012,420	3.5	459,205,085	29.0	141.0	工
11,118,983	0.0	22,553	0.2	17.9	原
369,285,454	0.8	230,137,703	62.3	△26.6	公有
123,016,848	0.3	79,801,347	64.9	9.4	備
9,082,186,441	20.3	546,279,288	6.0	0.4	負
8,308,909,726	18.5	573,442,531	6.9	4.1	扶
200,000,000	0.4	0	0.0	0.0	貸
1,952,261,789	4.4	△1,274,475,974	△65.3	△38.9	補
2,945,818,553	6.6	△797,567,502	△27.1	13.2	償
0	—	0	—	—	投
1,655,224,576	3.7	△1,064,291,021	△64.3	458.7	積
0	—	0	—	—	寄
2,048,200	0.0	459,800	22.4	△18.2	公課
4,248,820,633	9.5	△412,063,274	△9.7	1.5	繰
44,805,907,075	100.0	△949,536,802	△2.1	4.2	

別 表 7

国民健康保険特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1. 国 民 健 康 保 険 料	1,696,979,000	17.9	2,353,617,810	25.2	138.7
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	300,000	0.0	270,380	0.0	90.1
3. 府 支 出 金	6,863,049,000	72.3	6,084,133,026	65.0	88.7
4. 繰 入 金	839,428,000	8.8	805,161,795	8.6	95.9
5. 諸 収 入	22,243,000	0.2	20,269,112	0.2	91.1
6. 財 産 収 入	7,000	0.0	6,825	0.0	97.5
7. 繰 越 金	72,936,000	0.8	72,936,571	0.8	100.0
8. 国 庫 支 出 金	0	－	18,810,000	0.2	－
合 計	9,494,942,000	100.0	9,355,205,519	100.0	98.5

歳 出

区 分 款	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1. 総 務 費	192,534,000	2.0	178,776,806
2. 保 険 給 付 費	6,720,988,000	70.8	5,951,352,137
3. 国民健康保険事業費 納 付 金	2,481,105,000	26.1	2,481,103,476
4. 保 健 事 業 費	69,863,000	0.7	64,038,448
5. 諸 支 出 金	11,183,000	0.1	7,769,814
6. 基 金 積 立 金	19,269,000	0.2	19,268,825
合 計	9,494,942,000	100.0	8,702,309,506

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
1,714,254,815	19.7	101.0	72.8	71,672,311	3.0	567,690,684	24.1
270,380	0.0	90.1	100.0	0	—	0	—
6,084,133,026	69.8	88.7	100.0	0	—	0	—
805,161,795	9.2	95.9	100.0	0	—	0	—
15,880,086	0.2	71.4	78.3	288,283	1.4	4,100,743	20.2
6,825	0.0	97.5	100.0	0	—	0	—
72,936,571	0.8	100.0	100.0	0	—	0	—
18,810,000	0.2	—	100.0	0	—	0	—
8,711,453,498	100.0	91.7	93.1	71,960,594	0.8	571,791,427	6.1

(単位：円、%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
2.1	92.9	0	13,757,194	1.7	7.1
68.4	88.5	0	769,635,863	97.1	11.5
28.5	100.0	0	1,524	0.0	0.0
0.7	91.7	0	5,824,552	0.7	8.3
0.1	69.5	0	3,413,186	0.4	30.5
0.2	100.0	0	175	0.0	0.0
100.0	91.7	0	792,632,494	100.0	8.3

別 表 8

財産区財産特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1. 財 産 収 入	64,212,000	4.3	64,212,000	4.3	100.0
2. 繰 越 金	1,426,209,000	95.7	1,432,090,894	95.7	100.4
3. 諸 収 入	15,000	0.0	21,865	0.0	145.8
合 計	1,490,436,000	100.0	1,496,324,759	100.0	100.4

歳 出

区 分 款	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1. 繰 出 金	12,843,000	0.9	12,842,400
2. 諸 支 出 金	1,477,593,000	99.1	17,169,672
合 計	1,490,436,000	100.0	30,012,072

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
64,212,000	4.3	100.0	100.0	0	—	0	—
1,432,090,894	95.7	100.4	100.0	0	—	0	—
21,865	0.0	145.8	100.0	0	—	0	—
1,496,324,759	100.0	100.4	100.0	0	—	0	—

(単位：円、%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
42.8	100.0	0	600	0.0	0.0
57.2	1.2	0	1,460,423,328	100.0	98.8
100.0	2.0	0	1,460,423,928	100.0	98.0

別 表 9

パートタイマー等退職金共済特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1. 共 済 掛 金	3,360,000	28.5	2,750,000	35.8	81.8
2. 繰 入 金	8,406,000	71.4	4,929,302	64.2	58.6
3. 諸 収 入	4,000	0.0	653	0.0	16.3
合 計	11,770,000	100.0	7,679,955	100.0	65.3

歳 出

区 分 款	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1. 共 済 総 務 費	56,000	0.5	19,002
2. 共 済 金	11,714,000	99.5	7,660,953
合 計	11,770,000	100.0	7,679,955

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
2,750,000	35.8	81.8	100.0	0	—	0	—
4,929,302	64.2	58.6	100.0	0	—	0	—
653	0.0	16.3	100.0	0	—	0	—
7,679,955	100.0	65.3	100.0	0	—	0	—

(単位：円、%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
0.2	33.9	0	36,998	0.9	66.1
99.8	65.4	0	4,053,047	99.1	34.6
100.0	65.3	0	4,090,045	100.0	34.7

別 表 10

介護保険特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1. 保 険 料	1,726,464,000	21.2	1,652,531,232	20.9	95.7
2. 使用料及び手数料	190,000	0.0	117,500	0.0	61.8
3. 国 庫 支 出 金	1,702,663,000	20.9	1,725,561,900	21.8	101.3
4. 支 払 基 金 交 付 金	2,006,951,000	24.6	1,981,506,596	25.1	98.7
5. 府 支 出 金	1,228,242,000	15.1	1,051,873,953	13.3	85.6
6. 繰 入 金	1,345,163,000	16.5	1,345,163,000	17.0	100.0
7. 諸 収 入	1,587,000	0.0	2,199,541	0.0	138.6
8. 財 産 収 入	14,000	0.0	12,910	0.0	92.2
9. 繰 越 金	146,441,000	1.8	146,441,198	1.9	100.0
合 計	8,157,715,000	100.0	7,905,407,830	100.0	96.9

歳 出

区 分 款	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1. 総 務 費	397,355,000	4.9	198,307,858
2. 保 険 給 付 費	7,149,147,000	87.6	7,070,018,242
3. 地 域 支 援 事 業 費	415,717,000	5.1	362,303,194
4. 基 金 積 立 金	19,519,000	0.2	19,518,672
5. 諸 支 出 金	175,977,000	2.2	173,910,704
合 計	8,157,715,000	100.0	7,824,058,670

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
1,614,975,674	20.5	93.5	97.7	10,023,200	0.6	27,532,358	1.7
117,500	0.0	61.8	100.0	0	—	0	—
1,725,561,900	21.9	101.3	100.0	0	—	0	—
1,981,506,596	25.2	98.7	100.0	0	—	0	—
1,051,873,953	13.4	85.6	100.0	0	—	0	—
1,345,163,000	17.1	100.0	100.0	0	—	0	—
2,105,341	0.0	132.7	95.7	0	—	94,200	4.3
12,910	0.0	92.2	100.0	0	—	0	—
146,441,198	1.9	100.0	100.0	0	—	0	—
7,867,758,072	100.0	96.4	99.5	10,023,200	0.1	27,626,558	0.3

(単位：円、%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
2.5	49.9	0	199,047,142	59.7	50.1
90.4	98.9	0	79,128,758	23.7	1.1
4.6	87.2	0	53,413,806	16.0	12.8
0.2	100.0	0	328	0.0	0.0
2.2	98.8	0	2,066,296	0.6	1.2
100.0	95.9	0	333,656,330	100.0	4.1

後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1. 後期高齢者医療保険料	1,319,951,000	81.3	1,309,309,831	78.1	99.2
2. 使用料及び手数料	41,000	0.0	51,100	0.0	124.6
3. 繰 入 金	302,982,000	18.7	293,543,384	17.5	96.9
4. 諸 収 入	59,000	0.0	267,504	0.0	453.4
5. 繰 越 金	0	－	72,239,975	4.3	－
合 計	1,623,033,000	100.0	1,675,411,794	100.0	103.2

歳 出

区 分 款	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1. 総 務 費	10,885,000	0.7	9,427,577
2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,609,838,000	99.2	1,561,998,543
3. 諸 支 出 金	1,560,000	0.1	1,559,617
4. 予 備 費	750,000	0.0	0
合 計	1,623,033,000	100.0	1,572,985,737

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
1, 292, 290, 178	77. 9	97. 9	98. 7	2, 069, 679	0. 2	14, 949, 974	1. 1
51, 100	0. 0	124. 6	100. 0	0	－	0	－
293, 543, 384	17. 7	96. 9	100. 0	0	－	0	－
267, 504	0. 0	453. 4	100. 0	0	－	0	－
72, 239, 975	4. 4	－	100. 0	0	－	0	－
1, 658, 392, 141	100. 0	102. 2	99. 0	2, 069, 679	0. 1	14, 949, 974	0. 9

(単位：円、%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
0. 6	86. 6	0	1, 457, 423	2. 9	13. 4
99. 3	97. 0	0	47, 839, 457	95. 6	3. 0
0. 1	100. 0	0	383	0. 0	0. 0
－	－	0	750, 000	1. 5	100. 0
100. 0	96. 9	0	50, 047, 263	100. 0	3. 1